

広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）

素案



平成27年7月

広島県

《 目 次 》

第1章 総論

- 1 策定に当たって 2
 - (1) 策定の趣旨
 - (2) 本書の位置付け
 - (3) 取組の対象期間
 - (4) 本書の構成
- 2 特に考慮すべき社会情勢 4
 - (1) 新たな段階を迎える人口減少・少子高齢化
 - (2) 東京一極集中の加速化
 - (3) 地方移住志向の高まり
- 3 基本理念と目指す姿 7
 - (1) 基本理念
 - (2) 目指す姿

第2章 まち・ひと・しごと創生に向けた基本的事項

- 1 取組に当たっての基本的な考え 12
 - (1) 人口減少と地域経済縮小の克服
 - (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立
- 2 まち・ひと・しごと創生の施策の方向 14
 - (1) 「しごとの創生」の施策の方向
 - (2) 「ひとの創生」の施策の方向
 - (3) 「まちの創生」の施策の方向
- 3 推進体制と施策マネジメント 18

第3章 今後の施策の方向

- 1 政策分野「新たな経済成長」での取組 21
 - 基本目標Ⅰ しごとの創生
- 2 政策分野「人づくり」での取組 37
 - 基本目標Ⅱ ひとの創生
- 3 政策分野「豊かな地域づくり」・
「安心な暮らしづくり」での取組 55
 - 基本目標Ⅲ まちの創生

第1章 総論

第1章 総論

1 策定に当たって

(1) 策定の趣旨

我が国は本格的な人口減少社会に突入し、今後は加速度的に人口が減少することが見込まれています。

こうした中、国においては、人口減少と地域経済縮小という我が国が直面する大きな課題に対応するため、平成26(2014)年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

また、同年12月には、急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっていることを踏まえ、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンと総合戦略を策定しました。

「まち・ひと・しごと創生法」では、地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の実情に応じた自主的な施策を策定及び実施する責務を有し、それぞれの区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならないこととされています。

本県においては、平成22(2010)年10月に策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」(以下「チャレンジビジョン」という。)において、将来人口が減少するという推計の下、この人口減少問題を最も重要な課題として位置付け、

- ▶ イノベーションを持続的に創出し、雇用や所得を生み出す「新たな経済成長」
- ▶ 多様な人材の育成や集積などあらゆる分野の基礎となる「人づくり」
- ▶ 暮らしに直結した生活基盤を支える「安心な暮らしづくり」
- ▶ 個性や資源を生かした「豊かな地域づくり」

という4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創り出し、まさに「まち・ひと・しごと」の創生に取り組んできました。

こうしたことから、この度策定する「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」は、チャレンジビジョンに掲げる目指す姿の実現に向け、本県人口の将来展望等を踏まえ、人口減少問題を克服し、地方創生を成し遂げるため、チャレンジビジョンで掲げる取組の方向のうち、まち・ひと・しごと創生に係る施策をまとめ、「今後5年間の目標」と「施策の方向」を定めた実施計画(アクションプラン)として策定します。

(2) 本書の位置付け

まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第9条に基づく、広島県の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置付けます。

また、内容については、各年度での実施結果を踏まえ、総合的な点検評価を行った上で、不断の見直しを進めることとし、取組の成果や社会情勢の変化、国の新たな政策の動向や財政支援、県の予算編成等を反映させながら、改訂していくものです。

(3) 取組の対象期間

平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度までの 5 年間とします。

[参考]「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について」（平成 26 年 12 月 27 日閣副第 979 号 各都道府県知事宛て内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局長代理内閣審議官通知）においても、平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度までの 5 年間の取組として、地方版総合戦略を策定するように求められています。

(4) 本書の構成

第 1 章では、特に考慮すべき社会情勢として、新たな段階を迎える人口減少・少子高齢化、東京一極集中の加速化、地方移住志向の高まりを掲げ、チャレンジビジョンと同じくする基本理念を基に、県民の皆様と一緒に目指す姿を示しています。

第 2 章では、「まち」「ひと」「しごと」のそれぞれの観点から、取組に当たっての基本的な考えや施策の方向、基本目標を掲げ、また、第 3 章では、その実現に向けた個々の取組における重要業績評価指標（K P I : Key Performance Indicator）等を定めています。

なお、地方創生に向けて策定を求められている、本県の人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」は、チャレンジビジョンにおける共通課題ともなることから、チャレンジビジョン第 2 章に位置付けて、一体的に示しています。

＜本書の構成＞

第 1 章 総論

- 策定に当たって
- 特に考慮すべき社会情勢
- 基本理念と目指す姿

第 2 章 まち・ひと・しごと創生に向けた基本的事項

- 取組に当たっての基本的な考え
- まち・ひと・しごと創生の施策の方向

第 3 章 今後の施策の方向

- しごとの創生 ～ 産業イノベーション, 農林水産業, 観光, 交流・連携基盤
- ひとの創生 ～ 少子化対策, 女性の活躍, 働き方改革, 人の集まりと定着, 教育, 多様な主体の社会参画
- まちの創生 ～ 魅力ある地域環境, 瀬戸内, 中山間地域, 医療・介護

2 特に考慮すべき社会情勢

(1) 新たな段階を迎える人口減少・少子高齢化

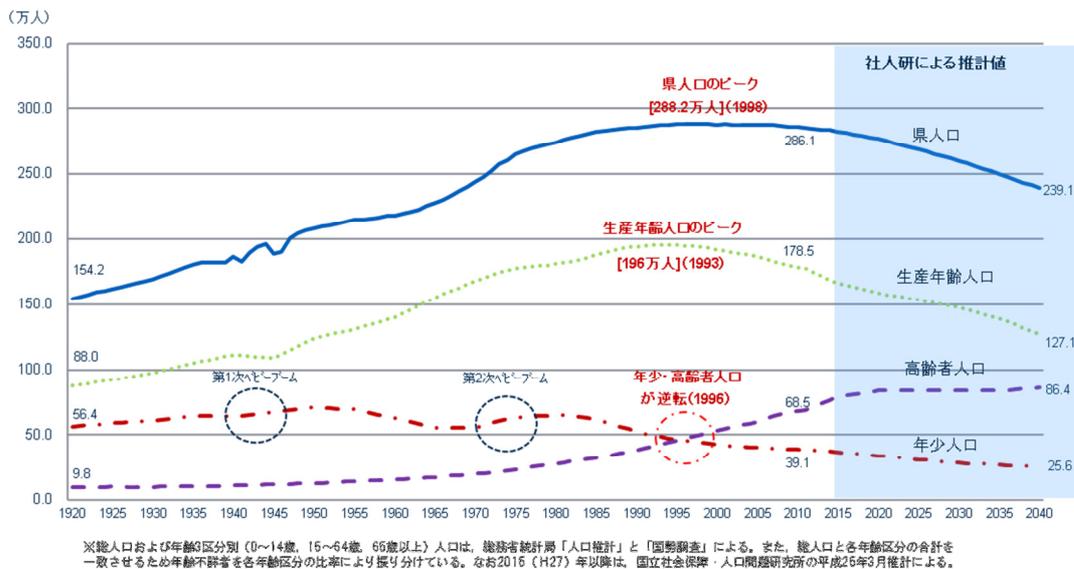
本県の人口は、日本全体の人口よりも10年早く、平成10(1988)年をピークに減少しており、平成22(2010)年から平成52(2040)年までの30年間で、総人口は約47万人減少し、生産年齢人口は約51万人減少すると推測されています。

さらに、人口動態を年齢3区分別で比較すると、従前から減少傾向にあった生産年齢人口と年少人口の減少が進むだけでなく、概ね5年後には、これまで増加していた高齢者人口の増加も止まると予測されており、本県の人口動態は新たな段階を迎えることとなります。

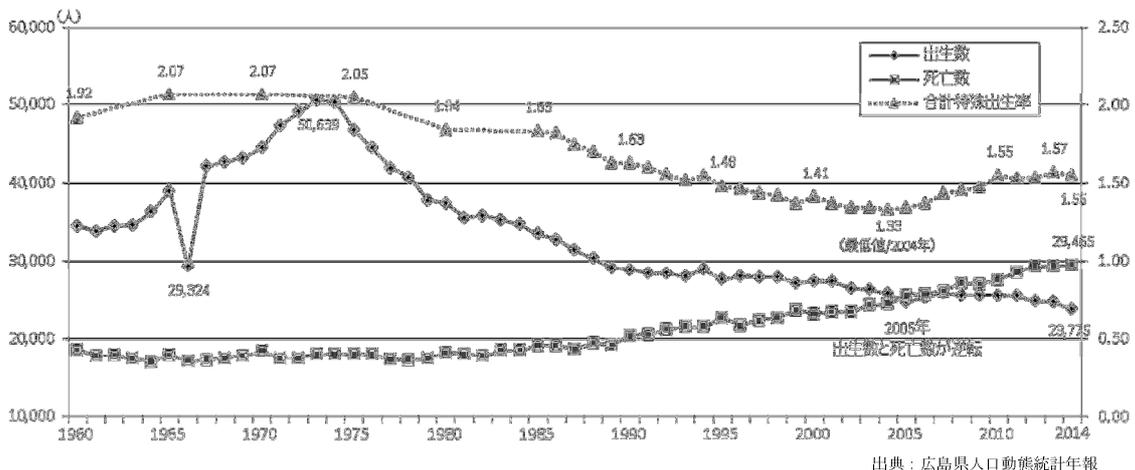
また、本県の合計特殊出生率は平成16(2004)年の1.33を底に、緩やかな上昇傾向にあり、平成26(2014)年の合計特殊出生率は1.55まで上昇しましたが、依然として、人口維持に必要な2.07とは大きな隔たりがあります。

こうした人口減少問題は、生産年齢人口の減少による経済活動の縮小、高齢者人口の増加による社会保障費負担の増大、医療機能や生活交通の確保など日常生活を支える機能の低下など、地域における社会・経済活動に深刻な影響を与えるおそれがあります。

＜広島県の年齢3区分別人口の推移＞



＜広島県人口の自然動態(出生数・死亡数)、合計特殊出生率の推移＞



(2) 東京一極集中の加速化

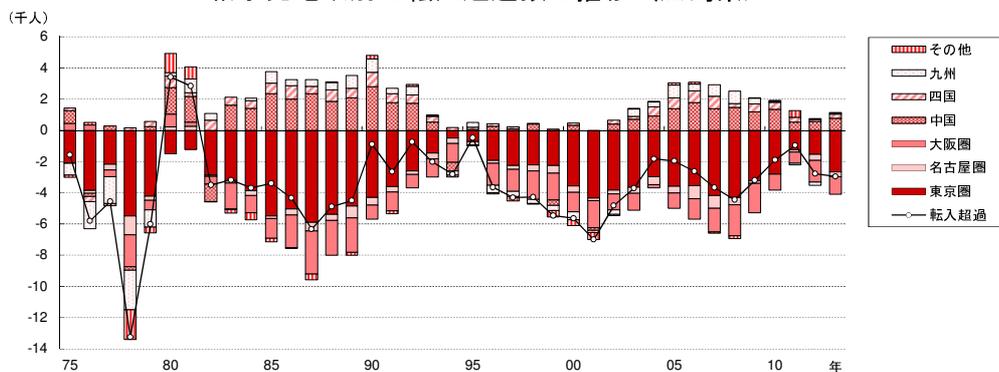
人口移動（転入超過数）にみる東京一極集中の傾向は、平成 19（2007）年をピークに沈静化していましたが、平成 23（2011）年を底に再び強まり、景気回復が鮮明になった平成 25（2013）年には大幅に拡大しました。

また、東京都内の法人数は、全国シェアで 20%、資本金 10 億円以上においては、55%を占めるなど、ヒト・モノ・カネ・情報が東京に過度に集中し、日本に居住する外国人のうち東京圏に居住する割合は約 40%を占め、日本に所在する外資系企業本社の約 90%が東京圏にある状況となっており、さらには、今後、東京オリンピックの開催やリニア中央新幹線の着工などを契機に、東京圏での開発投資の活発化や雇用の拡大が見込まれ、東京一極集中の加速化が予想されます。

とりわけ、東京圏を中心とする県外への人口流出は、若年層の大学等進学や大学等卒業後の就職に伴う移動を主な要因としています。こうした若年人口の流出は、地域の人口再生産力を低下させることで人口減少・少子高齢化に拍車を掛け、また、直接的には地域の産業・社会の担い手・後継者不足を招き、地域の活力・持続性を損なうことになります。

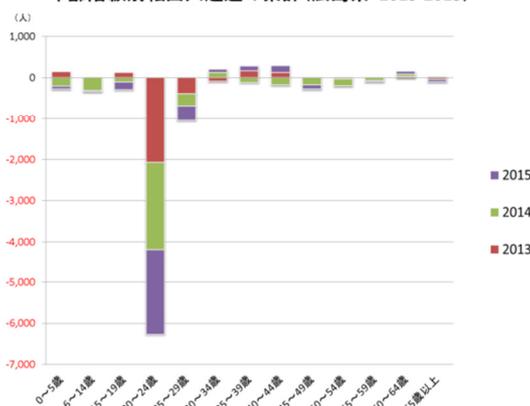
さらに、本県経済が持続的に成長していくためには、イノベーションを通じて新たな価値を創出していくことが重要であり、イノベーションの原動力となる多様な人材や企業の集積を図り、多様性を確保することが求められますが、ヒト・モノ・カネ・情報の過度な東京圏への集中と滞留は、地方における多様性を喪失させ、新しいアイデアとその相乗効果によるイノベーション創出を阻害する要因となります。

《相手先地域別の転入超過数の推移（広島県）》



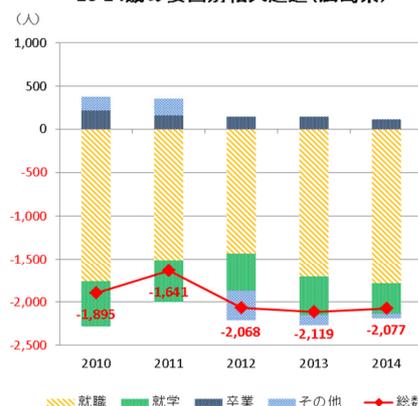
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

年齢階級別転入超過の累計（広島県・2013-2015）



出典：広島県人口移動統計調査報告

20-24歳の要因別転入超過（広島県）



出典：広島県人口移動統計調査報告

(3) 地方移住志向の高まり

前記(2)で述べたとおり、一時沈静化していた大都市圏への人の流れが景気回復と共に拡大し、人口の東京一極集中がますます進行しています。一方、東京都在住の18歳～69歳の男女を対象とした調査では、40.7%の人が地方への移住希望を持っており、若い世代を中心に、「地方移住」志向が高まっています。

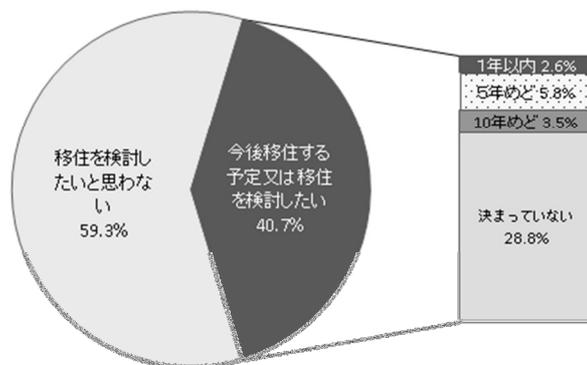
平成26(2014)年8月に内閣府がインターネットで実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、東京から地方へ移住したい理由として、出身地へのUターン希望(37.9%)に続き、36.9%の人が「スローライフを実現したいから」と回答しています。また、移住を考える上で重視する点として、53.7%の人が「生活コスト(物価、光熱費、住居費など)」と回答しています。

この調査から、人口や経済機能が集中している都市部には、地方より高所得の就業機会が多いという現状はありますが、名目所得は高くても住居費や交通費などの負担が相対的に高く、地方の方が、所得は低くても豊かに暮らせるとの期待が伺えます。

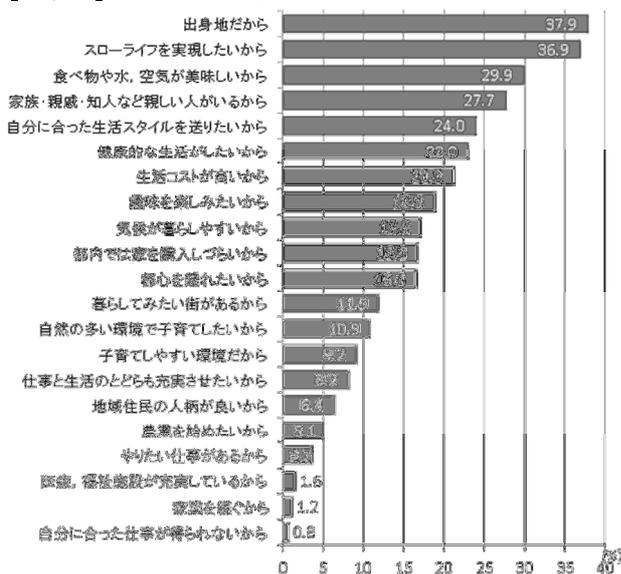
こうした地方移住志向の高まりを捉え、大都市圏に比べ、都市の機能と自然豊かな環境が隣接し、また、通勤時間や住居費の負担が小さいことなどの地方での暮らしのメリットを、同様の魅力を持つ他の地域とも連携して、これまで以上にアピールし、東京圏から地方への人の流れを創り出すことが重要です。

出典：内閣府「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(H26.8)

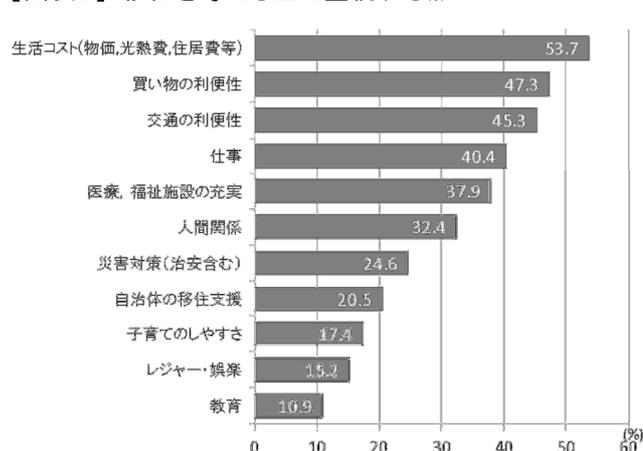
【図表1】東京在住者の今後の移住意向



【図表2】移住したい理由



【図表3】移住を考える上で重視する点



3 基本理念と目指す姿

本書は、人口減少・少子高齢化を本県が直面する大きな課題と捉え、目指す姿などを示したチャレンジビジョンのうち、まち・ひと・しごと創生に係る施策をまとめた実施計画（アクションプラン）であることから、「基本理念」と「目指す姿」はチャレンジビジョンと共通のものであります。

(1) 基本理念

《基本理念》

将来にわたって、
「**広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった**」
と心から思える**広島県の実現**

(2) 目指す姿

基本理念を基に、

仕事も暮らしも充実したゆとりあるライフスタイルを実現できる広島県

を目指します。

《人口減少・グローバル化が進む社会での働き方》

生産年齢人口の減少に伴い労働力人口が減少すると、経済の規模も縮小し、地域の活力が失われてしまいます。また、グローバル化が加速して海外企業との競争が激化する中、経済が縮小すると、製品・サービスなどの国際競争力の低下が懸念されます。これは、本県だけでなく、日本全国の共通課題です。

こうした悪循環を回避し、経済を活性化するには、まず、女性や高齢者を始め意欲ある働き手の雇用の場をつくることで、労働力人口を確保することが必要です。そのためには、様々な人々が共に働き活躍できる、多様な働き方の選択肢のある社会であることが、ますます重要になってきます。

しかし、かつてないスピードで人口減少と少子高齢化が進む現状にあっては、労働力人口を維持するのは非常に困難です。このため、労働力人口の縮小を最小限に抑えることに加えて、総体としての生産力が落ちないように、イノベーションを持続的に創出することで生産性の向上を図る必要があります。

一方、労働者1人当たりの労働生産性に目を転じると、日本は、1人当たり労働生産性・時間当たり労働生産性ともに主要先進7か国中最下位で、7か国中最も高い米国の3分の2の水準にあります。

日本の労働生産性が低い要因として挙げられているのが、いわゆるホワイトカラーと呼ばれる部門やサービス業における生産性が低いことです。例えば製造業の生産現場では、限られた稼働時間の中で生産性を上げる努力が追求されてきたことから、製造業に限った労働生産性水準の国際比較では、日本はOECD加盟国平均を超え、比較的上位にあります。

今後は、労働生産性の高い北欧諸国や他の先進諸国の「短い労働時間で効率的に成果を生み出すことで豊かな生活を実現する」働き方を志向していくことが重要です。

〔労働生産性の国際比較及び分析は、公益財団法人日本生産性本部「日本の生産性の動向2014年版」を参考にしていきます。〕

《これからのライフスタイル》

労働時間が短くなると、家族との時間や余暇を充実することができます。家族との時間や仕事以外の活動が充実することで、斬新な発想や思いがけない組合せを生み出し、様々な分野でイノベーションを導く土壌となります。イノベーションにより生産性が高まると、所得が向上し、また、長時間労働が軽減されます。こうした好循環を生み出すライフスタイルこそ、私たちが目指す姿です。

広島県では、こうしたライフスタイルを実現するための基盤として、チャレンジビジョン策定時から取り組んできた**人づくり、新たな経済成長、安心な暮らしづくり、豊かな地域づくり**の4つの政策分野の好循環により、県民一人ひとりが、仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じることでできる社会をつくり出すことで、**仕事も暮らしも充実したゆとりあるライフスタイルを実現できる広島県**を目指します。

(3) 目指す姿の実現に向けた推進力

仕事も暮らしも充実したゆとりあるライフスタイルが、県民・地域の活力の源となり、県外の人々も「住んでみたい」と思う大きな魅力となるには、広島県独自の強みや広島県が元々持っている素地を生かした、広島県ならではの視点が必要です。

広島県では、チャレンジ精神やフロンティア精神にあふれる県民性を生かし、平成22(2010)年のチャレンジビジョン策定時から、**イノベーション**をチャレンジビジョン推進の重要な視点として掲げてきました。

また、転勤や創業の地として移り住む人が多い土地柄を踏まえ、家族一緒に暮らしやすいと感じてもらえるよう、様々な場面で**ファミリー・フレンドリー**な広島県となるべく取り組んでいます。

さらに、東京圏などの大都市圏に比べ、地方には時間的・空間的ゆとりがあることに加え、都市と自然が近接し、その両方を楽しむことができる、広島ならではの**シティカル・ライフ**※を、他の地域と差別化できる大きな魅力と考えています。

目指す姿の実現に向けて、この3点を4つの政策分野全体を俯瞰する視点として取り組むことが、大きな推進力となると考え、**イノベーション、ファミリー・フレンドリー、シティカル・ライフ**を一層推進します。

※**シティカル・ライフ** … 「シティカル」は、city(都市)とlocal(地方)、culture(文化)を掛け合わせた造語。

都市と自然が近接し、短時間の移動で様々な地域特性や文化を楽しめる広島らしいライフスタイルを表現。

◇ イノベーション

《人口減少時代におけるイノベーションの重要性》

イノベーションとは、「これまでの発想や手法にとらわれることなく、新しいアイデアで、モノや情報、仕組みなどを組み合わせることにより、新たな価値を創造していくこと」として、チャレンジビジョン策定時から重要な視点として掲げ、取り組んできましたが、人口減少が一層進行する中、その重要性は増しています。

また、イノベーションを通じた課題解決は、経済分野に限らず、人材確保や地域づくり、交通インフラや医療サービスの維持・確保など、あらゆる分野で求められる視点です。

《イノベーションを生み出す県民性》

広島県は、明治期からの海外移民の数が全国で最も多い県であり、多くの県民が、北海道への開拓移住や、ハワイ・ブラジルなどへの海外移民として新天地に旅立っています。こうした

歴史から、広島県民は、新しいことへのチャレンジ精神やフロンティア精神にあふれた県民性を持っていると言われていました。その精神を生かし、産業界を始め多くの分野でオンリーワン・ナンバーワンが生まれてきました。

広島県の1人当たり県民所得は全国第8位で、東京圏1都3県のうち突出して高額な東京都を除く埼玉県・千葉県・神奈川県よりも上位にあります。県民所得には財産所得や企業所得も含まれており、また不労所得も母数に入っているため、就労者1人当たりの所得とイコールではないものの、本県の所得水準が全国的に見ても高い水準にあることを示しています。

ひろしま未来チャレンジビジョンは、副題を「県民の力とイノベーションで未来をつくる」とし、産業に限らず様々な分野でイノベーションを起こし、私たち県民自身の力で広島県の未来をつくる・変えることに取り組んできました。人口減少が進む中であっても、イノベーションにより生産性や利便性を向上させ、仕事や家族、暮らしに関する希望を持てるよう、今後もチャレンジを続けていきます。

◇ ファミリー・フレンドリー

《今、ファミリー・フレンドリーを推進する意義》

近年、若い世代の人々が「結婚したいと思っているが縁がない、又は結婚に踏み切れない」「子供を持ちたいが、希望どおり子供を産み育てるには不安がある」など、結婚や出産に関する希望を実現することが難しい状況にあると言われていました。その背景には、若い世代を中心に収入の低い就労者が増加していることや、特に女性に仕事と家事・育児との両立に係る負担感が大きいことなど、様々な社会的要因があります。県は、こうした若い世代の人々が、安心して家庭を持ち、希望する家族像を実現できるよう、市町や地域社会と連携して、出会い・結婚から子育て期まで切れ目なく支えていくことが必要と考えています。

また、広島は、かつて「支店経済」と呼ばれたように、企業の支社・支店が多く立地しており、全国から転勤で移住する人が多いという特徴があります。こうした人々に、単身赴任ではなく、家族一緒に広島に移り住んでもらい、広島での暮らしを楽しみ、定着してもらうことも、我々の大きな目標の一つです。そのためには、都市と自然が近接した広島ならではのライフスタイルの魅力を広く発信するとともに、教育や医療など、生活の基盤となるサービスの充実も重要です。

《家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい》

広島県は、地方都市としての機能や利便性がそろっているだけでなく、海や山、橋や峡谷、美味しい食べ物など、自然の恵みにあふれています。都会のように刺激的なレジャー施設が豊富ではありませんが、仕事や通勤、趣味や遊びで忙しい都会の暮らしと違って、家族の時間やゆとりのある暮らしを楽しめる場所であることが、私たちの誇りです。

ライフスタイルに関する全国データを見てみると、広島県では、男性の育児時間が長いことが特長です。広島県の子供のいる夫妻の平日の育児時間^{*}は、特に夫が、東京圏やその他の地方に比べ著しく長くなっています。妻も東京圏・その他の地方を若干上回っており、夫・妻ともに、平日でも育児時間を確保していることが分かります。また、広島県は古くから「教育県広島」と評され、子供たちの成長を支えることに力を注いでいます。

家族と一緒に暮らしやすい社会を実現することは、単身世帯やひとり親世帯、高齢世帯など、様々な世帯形態の人々にとって暮らしやすい社会につながると考えています。本県が進めてきたファミリー・フレンドリーな広島県づくりを一層推進することで、多様な人々が集まり生き生きと暮らせる広島県を目指します。

家族で暮らしやすいまちは、誰にとっても暮らしやすいまちではないか。そんな考えから、これからも「ファミリー・フレンドリーな広島県」としての魅力を磨いていきます。

※ 1日の時間配分のうち「育児」に充てる時間がある者（行動者）の平均値〔総務省「平成23年社会生活基本調査」〕

◇ シティカル・ライフ

《地方暮らしの“ゆとり”で、仕事も暮らしも充実》

地方での暮らしの大きなメリットは、通勤時間の短さなどによる時間的なゆとりと、住居の広さや街中の混雑度合の違いなどによる空間的なゆとりを実感できることです。私たちは、こうしたメリットをこれまで以上にアピールし、東京圏から地方への人の流れをつくり出したいと考えています。

仕事も暮らしも充実させたいという希望をかなえるには、無理をしてでも長時間働き、睡眠時間を削ってでも活発に遊ぶというライフスタイルもあるでしょう。しかし、余りにも時間に追われてしまうと、心身の健康を保つことが難しくなります。

人生を楽しむには、経済的にも精神的にも、仕事の充実は欠かせません。県民一人ひとりがやりがいを持ち自分に合った働き方ができるよう、また、県外から移住する人がその人にとってやりがいのある創業や雇用のチャンスを見つけられるよう、地方においても就労環境の向上や就業機会の創出に向けた一層の努力が求められています。

更に、余暇の過ごし方や家族との時間が充実すれば、アイディアの湧出や意欲の向上など、良い仕事につながります。仕事も暮らしも充実させたいという希望は、時間に追われてまで挑む難題ではなく、時間的なゆとり・空間的なゆとりのある地方でこそ、自然な形で実現するのではないのでしょうか。

《広島ならかなう！ 都市機能と自然の恵みを楽しむ暮らし》

ただ、一口に「地方」と言っても、各地の魅力は様々です。他県と連携して地方移住の流れを推進することと併せて、広島ならではの魅力を発信することも重要です。

地方の中でも広島県が持つ大きな強みは、都市機能です。人口118万人の広島市、46万人の福山市には、医療機関や商業施設などが集まり、駅や港など交通のゲートウェイ機能を有しています。また、県内には大学や国公立の中高一貫校など、教育機関も充実しています。

こうした都市機能は、県内を井桁状に走る高速道路網を始めとする交通網の発達により、県内どこに住んでいても、短時間の移動で享受できるというメリットがあります。同様に、県内どこに住んでいても、山や海、自然を生かした橋・溪谷などの美しい景観や広々とした公園などを、短時間の移動で楽しむことができます。この、都市と自然のそれぞれの良さを補完し合える近接性こそ、広島が一番の魅力です。

東京都在住者を対象とした意識調査によると、移住意向のある人の移住したい理由には、「出身地だから」に次いで、「スローライフを実現したいから」「食べ物や水、空気が美味しいから」が2・3位に入っています。また、移住を考える上で重視する点は「生活コスト（物価、光熱費、住居費等）」がトップで回答者の半数を超える一方、2・3位は「買い物の利便性」「交通の利便性」といった都市機能を挙げる人が多くなっています。

広島県には、地方暮らしのゆとりと、景観や食などの自然の恵みに加え、都市の利便性がそろっています。こうした魅力に磨きをかけるとともに、県民がその豊かな魅力を自ら楽しみ、県外の人々にも広く発信することで、広島県が多くの人々にとっての“究極のホームタウン”となるよう取り組んでいきます。

第2章

まち・ひと・しごと創生 に向けた基本的事項

第2章 まち・ひと・しごと創生に向けた基本的事項

1 取組に当たっての基本的な考え

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

県全体の人口が減少すると、消費市場としての相対的な魅力を失うことで、対人サービス関連業種を始めとする企業の県外転出が進むことが予想されます。それとともに労働市場は縮小に向かい、失業と人口の流出が発生し、更に地域経済の縮小を招くといった、負のスパイラルに陥るおそれがあります。

また、人口減少の進行は、労働人口の減少や消費の縮小といったマクロ経済の影響だけでなく、買い物弱者の増加や地域コミュニティ機能の低下など、県民一人ひとりの生活や地域の機能にも様々な影響を及ぼします。

さらに、ヒト・モノ・カネ・情報の過度な東京圏への集中と滞留は、人口減少・少子高齢化に拍車をかけ、また、イノベーションの原動力となる地方における多様性を喪失させるなど、多くの弊害を生み出しています。

こうしたことから、チャレンジビジョンに掲げる目指す姿の実現に向け、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるためには、以下の基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要です。

《基本的視点》

① 「東京一極集中」を是正し、広島への新しいひとの流れをつくる。

社会が求める人材を育成、確保し、また、イノベーションを通じて魅力ある雇用を創出するなど、広島で「学ぶこと、働くこと、暮らすこと」の魅力を高め、広島への新しいひとの流れをつくり、人口流失を抑制します。

② 若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、妊娠・出産や家族形成に対する希望をかなえる。

結婚、妊娠・出産、子育て支援や、仕事と子育てを両立し、女性が活躍できる環境整備を進めるなど、家族と一緒に暮らしやすい「ファミリー・フレンドリー」な社会を実現し、少子化に歯止めをかけます。

③ 魅力ある地域、誰もが安心して暮らすことができる地域を創出する。

中山間地域をはじめ県内各地域において、人口減少に伴い顕在化する課題に対応し、広島ならではのシティカル・ライフな魅力や地域特性、資源を生かして活力を生み出し、また、安心して暮らすことができる生活基盤を確保します。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

これまで、本県では、チャレンジビジョンに基づき、新たな経済成長、人づくり、安心な暮らしづくり、豊かな地域づくりの4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創り出してきました。

言わば、イノベーションを通じて強い経済をつくり、魅力ある雇用を創出する「新たな経済成長」分野で「しごとの創生」を、あらゆる分野での力の源泉となる人材の育成、集積、そして、全ての県民が生き生きと活躍する環境を整える「人づくり」分野で「ひとの創生」を図ってきました。

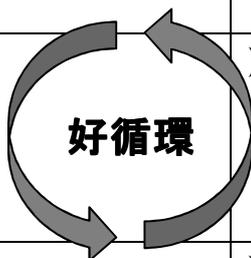
同時に、暮らしに直結した生活基盤を支える「安心な暮らしづくり」と地域特性や資源を生かした「豊かな地域づくり」分野で「まちの創生」を図り、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」づくりに取り組んできたところです。

こうした取組により、創業・新事業展開の活発化や企業立地が進んだことなどに伴い雇用が生み出されるとともに、県内への総観光客数は3年連続で過去最高を記録するなど、県内外の交流が活発化しているほか、地域の自主的な活動についても、活性化に向けた新たな動きが始まっています。

こうした動きを更に拡大し、これまで以上に4つの分野が好循環を描き出すことで、人口減少に歯止めをかけるためには、これまでの取組に加え、定住の促進や投資誘致に向けた受入態勢の充実を図るとともに、あらゆる分野において更なるイノベーションを起こし雇用の創出を促進するほか、仕事と家庭の両立支援による女性が働きやすい環境の整備など、家族で一緒に暮らしやすいファミリー・フレンドリーな環境の創出を図ります。更には、多様な主体の活動の活発化による中山間地域の地域力の強化や都市の魅力向上などの取組を相互に関連させながら従来の発想にとらわれない創意工夫により、施策を効果的に展開していきます。

[参考イメージ]チャレンジビジョンに掲げる各政策分野との関係

ひろしま未来チャレンジビジョン	広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新たな経済成長 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ しごとの創生 ～イノベーションを通じて若い世代の雇用を創出する
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ひとの創生 ～新しいひとの流れをつくる ～ひとを育てる ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 豊かな地域づくり ▶ 安心な暮らしづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ まちの創生 ～広島の魅力や地域特性、資源を生かして活力を生み出すとともに、安心して暮らすことができる生活基盤を確保する



2 まち・ひと・しごと創生の施策の方向

(1) 「しごとの創生」の施策の方向

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、まずは、地方における「しごと」の創生に取り組む必要があります。

今後、生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等に対応していくためには、創業や新事業展開が次々に起こる環境の創出と、県内産業の生産性向上など、更なる競争力の強化が不可欠であるため、イノベーションの原動力となる多様な人材や企業の集積に向けて、企業の付加価値である機能や人材に着目した新たな投資誘致を推進するとともに、創業の促進や成長産業のクラスター形成、ものづくり産業の高度化等を推進し、同時に、県内企業の海外ビジネス展開の促進を図り、新しい産業が次々と生まれ育ち、安定した雇用が創出される環境づくりに取り組めます。

また、地域への経済波及効果の大きい観光については、瀬戸内海・中国山地の豊かな自然や、特色ある歴史・文化・食など、多彩な地域資源の価値向上を図るとともに、農林水産分野においては、担い手が将来の生活設計を描くことができ、安心して就業ができる経営環境を構築するため、事業別の経営体モデルの確立や、販売戦略に基づく品目別の事業計画の策定を進めるとともに、地域を牽引する経営力の高い担い手や新規就業者の確保・育成を促進します。

⇒ イノベーションを通じて若い世代の雇用を創出する

基本目標

※目標数値については、人口の将来展望等を踏まえ、今後精査の上、決定します。(以下同じ)

- 若い世代（25～34歳）の正規雇用者の割合の増加
- 若い世代（20～34歳）の「就職」を理由とした転出超過の改善
(参考) △2,057人(H26)

[参考]国の目標

- ◇地方における若者雇用創出数…平成32年(2020年)までの5年間で30万人
- ◇若い世代の正規雇用労働者等の割合…平成32年(2020年)までに全ての世代と同水準
- ◇女性の就業率…平成32年(2020年)までに73%を実現(2013年70.8%)

(2) 「ひとの創生」の施策の方向

地方への新しい「ひと」の流れをつくるためには、「しごと」の創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の有用な人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進するための仕組みを整備していく必要があります。

こうしたことから、少子化や人口減少、地域経済の縮小といった多くの弊害を生み出している東京一極集中と地方からの人口流出を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、自然と都市が融合した暮らしを広島らしいライフスタイルとして幅広く紹介し、移住希望者の関心を惹きつけるとともに、市町や経済界と連携した受入・支援体制の構築を進め、東京圏から広島県への定住を促進します。

あわせて、本県人口の社会減の主たる要因は、大学進学時の大幅な県外転出や、大学卒業後の就職等による転出超過であることから、この転出超過の状況を打開するため、県内外の大学生が、大学入学後の早期段階から、広島で働く魅力を知り、企業理解を深められる環境を整備し、広島での就職志向の向上を図るとともに、就職活動時には県内企業とのマッチング機会を提供して、県内企業への就職を促進するなど、若者の定着や就業を支援します。

さらに、地域、社会の将来像を見据え、社会で活躍する人材を育成できよう、幼児期の教育から、小・中・高等学校、そして、大学教育において、求められる能力や素養などを身に付けさせる教育を推進するとともに、グローバル人材の育成・確保を図るため、県内大学等と連携した留学生の受入促進、県内企業への就職等による定着を推進します。

⇒ 新しいひとの流れをつくる
ひとを育てる

基本目標

■ **転出超過の改善** (参考) Δ 2,470人(H26)

[参考]国の目標

◇東京圏から地方への転出…4万人増(平成25年(2013年)比で平成32年(2020年)に達成)

◇地方から東京圏への転入…6万人減(平成25年(2013年)比で平成32年(2020年)に達成)

※上記により、平成32年(2020年)時点で地方・東京圏の転出入均衡(平成32年(2020年))

また、少子化・高齢化による人口構造の変化がこのまま続けば、社会経済システムと県民の暮らしへの影響が懸念される場所であり、この解決のためには、若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、出産や家族形成に対する各々の希望を実現し、仕事と生活を両立できる環境を整備することが重要です。

こうしたことから、希望する結婚相手とめぐり会えない、子供が欲しいけれどできないといった多様な不安や悩みに応えることによって、未婚化・晩婚化などによる出生数の減少が続く状況を打開していくため、若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、妊娠・出産や家族に対する各々の希望を実現できるよう、結婚、妊娠・出産、子育て支援や、仕事と子育てを両立し、女性が活躍できる環境整備を進め、家族で一緒に暮らしやすい「ファミリー・フレンドリー」な社会の実現に向けた総合的な対策を進めていきます。

⇒ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標

- **若い世代（25～39歳）の有配偶者率の向上**
（参考）男性；51.0%（H22）、女性；59.5%（H22）
- **子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合**
（参考）76.0%（H25）
- **いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合**

[参考]国の目標

- ◇安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合…40%以上(平成32年(2020年))
- ◇第1子出産前後の女性継続就業率…55%(平成32年(2020年))
- ◇結婚希望実績指標…80%(平成32年(2020年))
- ◇夫婦子供数予定(2.12)実績指標…95%(平成32年(2020年))

(3) 「まちの創生」の施策の方向

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、人々が地方での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感でき、安心して暮らせるような、「まち」づくりを進め、広島県が内外から魅力ある地域として選ばれ、県経済の活性化にもつながる好循環を生み出していく必要があります。

このため、人々の癒しの場となる豊かな自然環境や豊富な農産物に恵まれた中間地域と高度なサービス機能を持ち、新鮮な農産物などの一大消費地となる都市部が、それぞれの特性を磨き、役割を共有し、相互に支え合うことによって、県全体として発展していくことが重要です。

こうしたことから、「自然と都市が融合した暮らし」や「内海と山々が織りなす食文化」など、本県が有する多彩な地域資源を、ブランドとして一層の価値向上を図るとともに、人材集積の核となる都市圏においては、多様な人材が集まる地域環境の創出に向けて、市町と連携して、都市の付加価値を高める取組を積極的に推進します。

また、若い世代の流出による人口減少や少子高齢化が進む中山間地域においては、様々な主体による自主的・主体的な地域づくりの基本となる「多様な力でつながる人づくり」や、地域特性を活かした創業や事業展開を促進する「夢をカタチにできる仕事づくり」のほか、暮らしの「安心を支える生活環境づくり」を進めていきます。

さらに、高齢化が急速に進展する中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるよう、効率的で切れ目のない地域完結型の医療・介護提供体制の充実強化を図るため、地域包括ケア体制の県内全域での構築・定着を進めていきます。

⇒ 広島の魅力や地域特性、資源を生かして活力を生み出すとともに、安心して暮らすことができる生活基盤を確保する

基本目標

【魅力ある地域環境】

- 「地域ブランドランキング」全国順位 （参考）12位（H24）

【瀬戸内】

- 瀬戸内7県の外国人延宿泊者数 （参考）120万人泊（H25）

【中山間地域】

- 中山間地域の地域活動に参加したことのあつる20歳以上の県民の割合

【医療・介護】

- 地域包括ケア実施日常生活圏域数 （参考）22/125圏域（H26見込み）

[参考]国の目標

※各地方公共団体が策定する「地方版総合戦略」の内容を踏まえて設定予定

3 推進体制と施策マネジメント

➤ 県民、市町、県、国の相互連携

地方創生の原動力となるのは、個人、団体を問わず、地域を第一線で支える県民一人ひとりです。地方が活力を取り戻し、人口減少を克服するための地方創生の実現に向けて、県民の自主的かつ主体的な取組を基本に、県民、市町、県、国が密接な連携の下で、総力を結集して地方創生に取り組みます。

➤ 政策5原則を踏まえた施策の推進

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえて、効果的に施策を展開していきます。

➤ 客観的な数値目標に基づく施策マネジメント

「目指す姿」を実現していくためには、実効性のある事業を展開するとともに、事業を実施する中で生じた問題点等を勘案しながら、事業を設計した時点で想定した効果が着実に発現するよう、軌道修正を加えるなど、適切な進行管理を行う必要があります。

このため、成果が実感でき、県民の暮らしがどのように変わるのかイメージできる明確な数値目標を掲げるとともに、その目標達成に向け、PDCAサイクルをシステム化し、施策の実施効果を点検評価し、必要な見直しを加えながら、施策がより効果的になるよう改善していきます。

➤ 点検評価結果の公表

内部での点検評価は、有識者による外部評価の仕組みを導入するとともに、県議会や県民等に公表し、寄せられた御意見を改善に反映させていきます。

➤ 3つの視座の徹底

県民とともに地方創生を実現していくためには、県職員一人ひとりが失敗を恐れず、スピード感を持って創意工夫を行っていくことが必要です。このため、仕事を進めるに当たっては、「県民起点」、「現場主義」、「成果志向」の3つの視座の徹底を図ります。

第3章 今後の施策の方向

[PDCAの徹底]

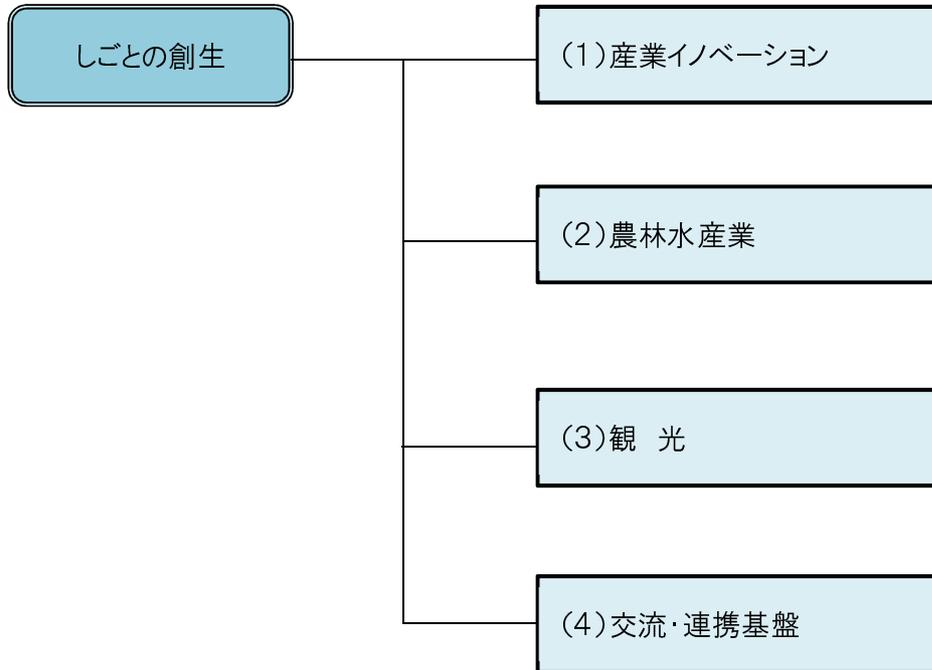
➤ H31目標値について、実施効果の検証や状況変化を踏まえた不断の見直しを行うとともに、各年度の取組についても、必要に応じて改善・追加を行っていくこととします。

第3章 今後の施策の方向

1 政策分野「新たな経済成長」での取組

[基本目標Ⅰ] **しごとの創生** ~イノベーションを通じて若い世代の雇用を創出する

[施策体系]



将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。

- 人口減少と経済・社会のグローバル化が一層進む中、地域社会の活力を維持していくには、イノベーションを通じて競争力を高め、強い経済をつくる必要があります。
- 広島県が誇るものづくり産業の集積や、変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かして、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大などに取り組みます。

※ チャレンジビジョンに示す将来像、分野で取り組むことを掲げています。

(1) 産業イノベーション

【施策のシナリオ】

- ◇ 本県産業が様々な変化に対応し、競争に打ち勝ち、将来にわたって持続的に発展していくには、イノベーションによって、これまでとは異なる新たな付加価値を創造していくことが重要です。
- ◇ このため、産学金官や県内外との多様なつながりの中で、新しい事業が次々と生まれる事業環境(イノベーション・エコシステム)の構築や創業・第二創業の支援、戦略的な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力をあげるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
- ◇ また、本県の基幹産業である自動車産業や今後大きく成長することが見込まれる航空機関連産業など、ものづくり技術の高度化や開発を推進し、県内企業の製品差別化や高収益化を図るとともに、本県経済を担う新産業の育成に向け、環境浄化関連産業や医療関連産業のクラスター形成など、成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。
- ◇ さらに、経済のグローバル化や国内マーケットの縮小が一層進展していく中においても、海外市場の獲得により、県内産業が発展し続けられるよう、県内産業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
- ◇ あわせて、高度な技術・技能や経営感覚を持った人材やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。
- ◇ 加えて、景気の回復に伴い、特にものづくり分野での人材不足が顕著になっている状況にあるため、基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。

【取組の方向 I-①】

イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、戦略的な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。

総合戦略 I-①-1	創業や新事業展開の促進(ワークNo.19①)			
KPI	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
重要業績評価指標	開業率	4.0%(H25)	4.5%	10%以上

(施策の展開)

生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等が進行していく中、県内産業の競争力強化と雇用の維持・拡大を図るため、第二創業も含め、様々な業種での多様な創業や、新たな事業展開を効果的に生み出すための支援をしていくことが重要です。

このため、多様な人材による創業を促進するセミナーの開催や専門家によるサポートを行うとともに、意欲と技術力を有する中小企業の成長を後押しするため、大企業のOB人材等を指導人材として育成し、中小企業へ派遣するほか、専門家チームによる集中支援や、技術・経営力評価書の発行による経営支援、成長のための資金支援を実施するなど、新たなビジネスの創出等を目指します。

[参考]平成27年度の主な事業 創業・新事業展開等支援事業

総合戦略 I-①-2		産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進(ワークNo.19②)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。 ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。			
	海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	1 件(H26)	2 件 (H26 以降累計)	6 件 (H26 以降累計)
	【参考】 ひろしまイノベーション・ハブ利用者数	1,054 人(H26)	1,200 人	1,200 人

(施策の展開)

新興国企業の成長・発展により、日本企業の競争力が相対的に低下することが懸念される中、本県産業が様々な変化に対応し、競争に打ち勝ち、将来にわたって持続的に発展していくには、イノベーションによってこれまでとは異なる新たな付加価値を創造していくことが重要です。

このため、産学が組織の枠組みを超えて交流や開発を行う場である「ひろしまイノベーション・ハブ」の運営やイノベーションの担い手となる次世代リーダー等の育成を行うとともに、イノベーションの実現に向けた産学金官のトップをメンバーとした会議の開催や、長期的で緊密な産学連携の促進など、イノベーションの創出や促進に向けた取組を推進します。

この他、県内企業のイノベーション力の強化に向けて、米国シリコンバレーの企業等と連携したビジネス展開を支援します。

[参考]平成27年度の主な事業 ひろしまオープン・イノベーション推進事業

総合戦略 I-①-3		産学共同研究の促進(ワークNo.19③)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	共同研究を効率的・継続的に実施する仕組みが充実している。			
	【参考】 共同研究マッチング件数	15 件 (H25~H26 累計)	20 件 (H25~H27 累計)	40 件 (H25~H31 累計)

(施策の展開)

県外企業や新興国企業との競争が激化する中、本県産業が持続的に競争優位を確保するには、産学連携による基礎的な研究開発や新たな事業展開を目指した研究開発を推進し、成長産業の創出・集積を促進する必要があります。特に、経営資源の少ない中小企業については、大学等の研究成果の活用や独自技術の高度化を図るための支援が重要になっています。

このため、企業の研究開発ニーズの把握や研究課題の抽出、大学の研究シーズとのマッチング等のコーディネートや競争的資金の獲得等の支援のほか、ひろしま産学共同研究拠点を活用した産学共同研究を支援することにより、イノベーションの創出を図ります。

[参考]平成27年度の主な事業 ひろしまオープン・イノベーション推進事業

総合戦略Ⅰ－①－4	多様な投資の促進(ワークNo.19④)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	企業立地件数	65件(H26)	34件	34件
	新規雇用者数	475人(H26)	500人	500人

(施策の展開)

リーマンショックによる景気の落ち込みからの回復に伴い、内需型企業の設備投資意欲は活性化しているものの、国内生産拠点の集約化や労働集約型企業の海外移転は加速しています。

今後は、産業団地への企業立地による雇用創出を主眼とした従来型の企業誘致に加え、誘致した企業や人材と県内企業等との間で生み出される連携や相乗効果の中から絶え間なくイノベーションが創出される好循環を生み出していくため、企業の本社・研究開発機能や人材に着目した戦略的な投資誘致を行うことが重要です。

このため、市町と連携して地域再生計画を策定し、企業の本社機能等の誘致に取り組むとともに、企業ニーズを踏まえたインセンティブの構築等により、多様な投資を促進します。

[参考]平成27年度の主な事業 企業立地促進対策事業

【取組の方向Ⅰ－②】

ものづくり技術の高度化や開発を推進します。

総合戦略Ⅰ－②－1	資金的支援による研究開発の促進(ワークNo.21①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	研究開発に必要な資金が供給されて、企業の新事業展開が活発に行われている。			
	【参考】 支援企業の新事業展開件数	—	—	26件 (H27～H31累計)

(施策の展開)

県外企業や新興国企業との競争が激化する中、本県ものづくり産業が持続的に競争優位性を確保するには、県内企業が取り組む実用化に向けた研究開発や新たな成長分野への事業展開等を支援することにより、激変する事業環境に対応し、競合企業との競争に打ち勝つことが重要です。

このため、本県の基幹産業である自動車産業において、メーカーのニーズに合致するシーズの探索やブラッシュアップを行うとともに、県内企業が事業化開発を行う際の費用を補助することにより、継続的に新製品が創出される環境を整備します。

[参考]平成27年度の主な事業 次世代ものづくり基盤形成事業

(自動車関連産業クラスター支援・次世代ものづくり技術開発支援、新技術トライアル・ラボ運営)

総合戦略Ⅰ－②－2	公設試験研究機関による技術開発の促進(ワークNo.21②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	公設試験研究機関による研究開発や技術移転が効果的・効率的に行われている。			
	総合技術研究所(工業系)の技術移転件数	134件(H26)	現状値以上	現状値以上

(施策の展開)

イノベーションによる県内産業の高付加価値化に向けて、“ものづくり技術”の高度化や開発を促進するため、公設試験研究機関による研究開発や技術移転を効果的・効率的に進めていくことが必要となっています。

このため、公設試験研究機関が企業等のニーズを踏まえ、炭素繊維複合材料を用いた自動車部品等の開発など、人材や資金を集中投資する戦略研究プロジェクトを中心に研究開発に取り組み、成果を県内の中堅・中小企業者等に移転するとともに、これまで蓄積した保有技術を活用し、企業が市場において、その製品、技術の付加価値、競争力を高めるために必要な技術的課題の解決を支援することで、その成長と経営発展を支援します。

[参考]平成27年度の主な事業 戦略研究プロジェクト推進事業

総合戦略Ⅰ-②-3	航空機関連産業の育成(ワークNo.21③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	航空機関連産業に係る企業の新規参入活動や受注活動が活性化されている。			
	【参考】 ニーズ・シーズマッチング件数	—	5件	25件 (H27~H31累計)

(施策の展開)

今後、新興国の台頭やそれに伴う所得水準の向上により世界の旅客需要は年率5%程度で拡大していることを背景として、航空機関連産業は大きく成長することが見込まれており、市場の成長に合わせて需要を獲得していくことが重要です。

このため、県内企業の新規参入や既参入企業の売上拡大に向けて、参入意欲のある企業の発掘・育成や、ニーズ・シーズのマッチング促進、中核人材の育成のための人材育成プランの策定、プランに基づく人材育成等を実施します。

[参考]平成27年度の主な事業 次世代ものづくり基盤形成事業(航空機関連産業の育成)

総合戦略Ⅰ-②-4	感性工学の活用促進(ワークNo.21④)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	感性工学を応用したものづくりが活発に行われている。			
	【参考】 支援企業の新事業展開件数	—	—	25件 (H27~H31累計)

(施策の展開)

新興国の技術水準の向上などにより、製品の性能面での差別化が困難になる中、人間の「感性」に着目したものづくりによって顧客の共感を得る、新たな価値軸による差別化が重要になっています。

このため、県内企業が感性工学を活用した新たな製品価値の創造に向けて、モデルとなる成功事例の創出のための製品化支援や、感性工学を活用した製品開発のノウハウを習得するワークショップの開催、感性工学を活用して実用化した商品のブランド化に向けた認定制度などの普及に向けた方策の検討を行います。

[参考]平成27年度の主な事業 次世代ものづくり基盤形成事業(感性工学の活用推進)

【取組の方向Ⅰ-③】

成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。

総合戦略Ⅰ-③-1	医療関連産業の育成(ワークNo.20①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	医療機器等生産額	135億円(H26)	205億円	800億円
	医療機器等製造企業数	44社(H26)	42社	80社

(施策の展開)

今後、高齢化の進展による医療ニーズの拡大等を背景として、医療機器関連産業は、市場が大きく拡大することが見込まれており、市場の成長に合わせて需要を獲得していくことが重要です。

このため、医工連携による研究開発や販路拡大など、県内企業の意欲的な取組を総合的に支援するとともに、ひろしま発の新たな取組として、企業と医療・福祉現場が協働して行う治験や臨床研究などの場である「実証フィールド」の運用を通じて、域内外からの需要や投資を呼び込むことが期待される医療関連産業の振興と集積を図っていきます。

[参考]平成27年度の主な事業 医療関連産業クラスター形成事業

総合戦略Ⅰ-③-2	環境浄化関連産業の育成(ワークNo.20②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	環境浄化分野の売上高	1,098億円(H25)	1,147億円	1,418億円

(施策の展開)

急激な経済成長に伴って環境問題が深刻化する新興国を中心に環境浄化に対する需要が今後拡大していくことが見込まれることから、この分野において県内企業が持つ強みを活用し、新興国での需要を獲得していくことが重要です。

このため、国内トップクラスの生産力や技術力を活かして、環境問題が深刻化する東南アジアや中国での事業展開の促進に向け、海外企業との連携支援や海外での展示会の出展支援、海外での拡販を目的とした現地拠点設置への助成などを行うほか、対象国の自治体との関係強化を図りながら、ODA等の外部資金を活用した環境課題に取り組むプロジェクトの組成を図っていきます。

[参考]平成27年度の主な事業 環境浄化産業クラスター形成事業

【取組の方向Ⅰ-④】

県内企業の海外成長市場への参入・獲得を推進します。

総合戦略Ⅰ-④-1	海外ビジネス展開の促進(ワークNo.22①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	県事業による海外売上高増加額(H25末比較)			
	自動車	0億円(H26)	—	140億円
	消費財(食品)	2.9億円(H26)	4.4億円	(調整中)
消費財(生活用品等)	1.7億円(H26)	4.8億円	(調整中)	

(施策の展開)

人口減少に伴って国内市場の縮小が確実となる中、所得水準の向上に伴って購買力の高まったアジアを始めとする新興国等は市場としての魅力を高めており、県内企業の更なる成長のためには、こうした国等へ海外展開を図っていくことが重要になっています。

このため、県内企業の成長市場への参入促進に向けて、自動車関連企業のメキシコを始めとした海外への進出を支援するほか、食品関連企業のハラル市場参入に向けた活動支援、中国での展示会への出展支援等を行います。

[参考]平成27年度の主な事業 海外ビジネス展開支援事業

【取組の方向Ⅰ-⑤】

高度な技術・技能や経営感覚を持った人材やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。

総合戦略Ⅰ-⑤-1	経営人材等の育成・確保(ワークNo.26①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	110人 (H23~H26累計)	160人 (H23~H27累計)	300人 (H23~H31累計)
	プロフェッショナル人材の正規雇用人数	—	70人	350人 (H27~H31累計)

(施策の展開)

本県産業の持続的な発展には、イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を育成・集積し、イノベーションによって付加価値を創出することが重要となっています。

このため、県内での高度で多彩な人材の集積に向けて、県内企業が社員を研修等へ派遣する際の費用や、個人が専門職大学院の課程等で就学する際の費用の一部を支援するほか、大都市圏を中心に多く存在する経営などの経験豊富なプロフェッショナル人材の県内企業への受入拠点を設置するとともに、県内企業がプロフェッショナル人材を受け入れる際に生じる費用の一部を支援します。

[参考]平成27年度の主な事業 プロフェッショナル人材マッチング支援事業
イノベーション人材等育成事業

総合戦略Ⅰ－⑤－２		海外高度人材の育成・確保(ワークNo.26③)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	理工系留学生の受入	17人 (H23～H26累計)	22人 (H23～H27累計)	50人 (H23～H31累計)
	受入理工系留学生の県内企業への就職者数	5人 (H25～H26累計)	10人 (H25～H27累計)	34人 (H25～H31累計)

(施策の展開)

グローバル市場での海外企業との競争が激化する中、外国語の能力はもちろん、海外の経済システムや商習慣等に関する知識、これに基づく交渉力、さらには異文化理解と日本人としてのアイデンティティを兼ね備えた人材に対する企業のニーズが高まっており、こうした人材を県内で育成・集積させることが重要です。

このため、県内大学や県内企業と連携し、県内企業に就職する意思を有する優秀な理工系留学生を県内大学に受け入れ、県内ものづくり企業のノウハウも活かしたカリキュラムによる育成を行い、県内企業への就職支援を行うことによって、県内での海外高度人材の集積を図ります。

[参考]平成27年度の主な事業 グローバル人材育成確保促進事業

【取組の方向Ⅰ－⑥】

基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。

総合戦略Ⅰ－⑥－１		技能人材の育成・確保(ワークNo.26②)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	在職者訓練修了者数及び認定職業訓練修了者数	1,135人(H26)	1,760人	1,760人
	技能検定合格者数	3,057人(新規) (H26)	15,000人 (H23～H27累計)	12,000人 (H28～H31累計)
	技術短大の定員充足率	65.0%(H26)	100%	100%
	新規学卒者訓練の定員充足率	72.7%(H26)	100%	100%

(施策の展開)

リーマンショックによる景気の落ち込みからの回復に伴い、企業の求人ニーズが満たされない状況が生じている中、本県の基幹産業であるものづくり産業が持続的に発展していくには、現場を担う技能・技術人材が厚みを持って県内企業に集積していることが重要です。

このため、技術短期大学校や高等技術専門校において、企業ニーズを踏まえた新卒人材に対する技能訓練を行うほか、企業の在職者に対して技能の向上に向けた訓練等に取り組みます。

また、従業員の技能向上のための訓練を共同で実施する中小企業者等への支援を行うとともに、技能人材の社会的評価の向上、技能尊重機運の醸成に向けて取り組みます。

[参考]平成27年度の主な事業 技能人材育成・確保の促進事業

(2) 農林水産業

【施策のシナリオ】

- ◇ 農林水産業が地域に所得や雇用を生み出す地域産業の核となるためには、担い手が将来の生活設計を描くことができ、安心して就業できる経営環境を構築することが必要であることから、県産農産物のシェアの拡大や生産者と消費者、多様な事業者の連携による農水産品の高付加価値化など、販売戦略に基づく、農産物の流通改善、生産体制の構築に取り組みます。
- ◇ 畜産業については、「広島固有の血統」に着目した和牛産地の再構築と市場競争力の強化や酪農等における経営力の強化など、広島県産和牛の生産拡大と畜産物の販売力強化に取り組みます。
- ◇ 林業については、県産材の需要拡大を図ると同時に、安定的な木材生産体制と効率的な流通・加工体制を構築するなど、川上から川下まで一体となった取組を推進し、競争力のある県産材の供給体制の構築に取り組みます。
- ◇ 漁業については、市場ニーズの高い魚種の集中放流と漁場環境の整備、高品質なかきの生産拡大に向けた最新の鮮度技保存技術を利用した品質管理システムの構築など、瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。

【取組の方向 I - ⑦】

販売戦略に基づく、農産物の流通改善、生産体制の構築に取り組みます。

総合戦略 I - ⑦ - 1		県産農産物のシェア拡大(ワークNo.23①)		
KPI	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
重要業績評価指標	農産物産出額	663 億円(H25)	678 億円	728 億円

(施策の展開)

広島県は人口約 280 万人で、中四国最大の食料の消費県ですが、県産農産物のシェアは低く、他県産の農産物が多くを占めており、特に野菜については、県内産の供給量は1割程度に留まっています。

一方、水田農業は、米政策の転換やTPP協定交渉の動向を見据え、主食用米偏重からの転換が求められています。

このため、キャベツやアスパラガスなど、収益性の高い品目ごとに販売戦略を策定し、流通の効率化や、南部から北部にわたる担い手が連携して計画的な生産・出荷ができる産地形成などにより、県内市場におけるシェア拡大を進めます。

また、島しょ部を中心としたかんきつ栽培については、温州みかんを中心とした生産から転換し、輸入が大きなシェアを占め、今後国産需要の拡大が見込まれるレモンの生産拡大について、重点的な取組を進めます。

こうした取組により、県産農産物の生産拡大を進め、産業として自立できる農業の確立を図ります。

[参考]平成27年度の主な事業 経営体育成総合支援事業
農業産地拡大発展事業

総合戦略 I - ⑦ - 2		生産者と消費者・多様な事業者との連携、農水産品の高付加価値化(ワークNo.23⑥)		
KPI	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
重要業績評価指標	6次産業化の市場規模	182 億円(H25)	187 億円	210 億円

(施策の展開)

これまで、農林漁業者(1次)自らが、加工(2次)・販売(3次)に取り組む6次産業化を進めてきましたが、総じて生産規模が小さく、販売ノウハウに乏しいことから、一部の生産者による限定的な取組に留まる傾向がありました。

このため、今後は、生産者が連携して生産規模を確保した上で、他産業と連携し、企業の資本力やノウハウを活用するなど、産地と「加工」・「食品製造」・「レストラン」・「観光」等、多様な事業者とのネットワークによ

る取組を6次産業化の主要な取組として推進し、農水産品の高付加価値化や、地域の雇用・所得の確保、交流等による域外からの入込促進を図ります。

また、県産農林水産物等の登録制度の活用や首都圏等での販路開拓を推進するとともに、2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を進め、農山漁村地域全体の活性化を図ります。

[参考]平成27年度の主な事業 6次産業化総合支援事業

総合戦略Ⅰ-⑦-3		生産基盤の整備(ワークNo.23⑦)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	農地集積面積	11,587ha(H25)	13,500ha	20,300ha
	藻場・干潟造成改良面積	9.1ha(H25)	14.2ha	16.3ha
	森林経営計画作成面積	7.069ha(H25)	20,000ha	52,000ha

(施策の展開)

自給的農家等の小規模農家の生産は、今後縮小することが予想されることから、地域が持続的な農業生産活動を継続していくためには、核となる経営力の高い担い手が、生産の大部分を担う生産構造への転換が必要です。

このため、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積や、土壌改良や区画整備など、生産基盤の整備を進め、効率的な農業経営を行うことができる大規模農業団地などの整備に取り組みます。

水産分野においては、漁業者所得の向上に向け、水産資源の回復と漁場環境の保全を図るため、魚介類の産卵・育成の場となる「藻場」や「干潟」の造成を進めるとともに、干潟の耕うんや堆積物除去による漁場環境の改善に取り組みます。

また、林業分野においては、10年後の主伐到来期に向けて、持続的・安定的な木材生産量を確保するため、再造林経費の削減など、森林資源を循環利用する仕組みを構築します。

こうした取組により持続的な生産活動が可能となる農林水産基盤の整備を進めます。

[参考]平成27年度の主な事業 農地中間管理事業
農地集積加速化支援事業

総合戦略Ⅰ-⑦-4		担い手等の確保・育成(ワークNo.23⑦)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	新規就農者	158人(H25)	200人	200人
	新規就業者数(水産)	46人(H25)	65人	65人
	担い手グループ数(水産)	19グループ(H25)	23グループ	31グループ
	木材生産5千m ³ /年以上の林業事業体数	6社(H25)	9社	15社

(施策の展開)

県内の基幹的農業従事者の7割以上が、65歳以上となっているなど、農林水産業従事者の高齢化は加速度的に進行しており、今後の農林水産業の持続的発展に向けては、新規就業者の育成が大きな課題となっています。

このため、農業分野においては、地域の核となる担い手が、就農準備から、経営開始後のアドバイス、販売面でのバックアップなどを行うことで、産地自らが、新規就業者を支え、育てる仕組みを構築することとし、こうした雇用就農の受け皿となる農業法人等に対し、就農環境整備のための研修や、専門家の派遣による指導・助言など、経営力向上に向けた支援を行います。

水産分野においては、就業相談から、研修、就業、自立した経営に至るまで、一貫した人材育成体系を確立し、新規就業者の増加・定着に取り組みます。

また、林業分野においては、林業事業体の経営改善に向け、木材生産の効率化や安定的な事業地の確保の環境整備に取り組み、林業事業体の規模拡大を進めます。

こうした取組により、農林水産業の新たな担い手の確保を進め、持続的な農林水産業の確立を図ります。

[参考]平成27年度の主な事業 新規就農者育成交付金事業

【取組の方向 I - ⑧】

広島県産和牛の生産拡大と畜産物の販売力強化に取り組みます。

総合戦略 I - ⑧ - 1		広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化(ワークNo.23②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値	
		広島県産和牛出荷頭数	4,019 頭(H25)	4,380 頭	5,600 頭

(施策の展開)

県内の和牛繁殖農家は、水稻との複合経営が主体の零細な個人経営が中心であることから、総じて収入規模が小さく、経営継承が進まず、経営体の減少が続いています。

こうした小規模な経営体を中心とした生産体制では、和牛産地としての基盤が不十分であることから、今後は継続して安定的に畜産を営むことのできる、独立採算可能な専門経営体を育成することとし、増頭や畜舎建設に伴う投資リスクの軽減と、自給飼料利用等によるコスト削減を進めます。

また、県内の和牛肉消費量に対する県産和牛肉の供給量は、全体の3分の1程度にとどまっていることから、流通量の約 55%を取り扱う量販店をターゲットに、歴史と伝統のある広島血統和牛の特徴をアピールするなど、他県産との差別化を図り、定番化販売に向けた取組により、新規就農者の育成や担い手の規模拡大などによる経営高度化を進め、広島県産和牛の生産拡大と販売力の強化を図ります。

[参考]平成27年度の主な事業 広島血統和牛増産チャレンジ事業

【取組の方向 I - ⑨】

競争力のある県産材の供給体制の構築に取り組みます。

総合戦略 I - ⑨ - 1		競争力のある県産材の供給体制の構築(ワークNo.23③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値	
		県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量	21.7 万 m ³ (H25)	30 万 m ³	37.7 万 m ³
		木材安定供給協定による取引量	5.9 万 m ³ (H25)	8 万 m ³	16 万 m ³

(施策の展開)

県内の製材品消費量約 40 万 m³のうち、県産材の使用量は約5万 m³にとどまっており、県内市場における木材流通量の多くは、外材で占められています。

このため、木材需要の約6割を占める住宅分野を中心に、県産材の需要拡大が見込まれる梁・桁・柱など主要な製品(部材)を販売ターゲットに設定し、流通・加工・生産体制を改善することで、県産材の競争力を高め、シェア拡大を図ります。

また、県内の人工林が今後本格的な主伐期を迎える中で、将来の新設住宅着工数の減少が予想されていることから、住宅以外の商業ビルの木造・木質化など新たな木材需要の創出に取り組みます。あわせて、再造林コストの縮減に繋がる低コストな施業体系の確立や、苗木の生産体制の整備を推進し、森林資源を循環利用していく仕組みを構築し、持続的な林業経営の確立を図ります。

[参考]平成27年度の主な事業 ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト

【取組の方向 I - ⑩】

瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成，かき生産体制の近代化に取り組みます。

総合戦略 I - ⑩ - 1		瀬戸内水産資源の増大(ワークNo.23④)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
		漁業生産額(海面漁業) ※イワシ, アサリを除く	44 億円(H24)	42 億円

(施策の展開)

瀬戸内の水産資源は、藻場や干潟の減少等の環境悪化により、資源量が低くなっていると考えられており、これに伴う漁獲量の減少により、新規就業が進まず、漁業経営体の減少が続いています。

このため、放流効果の高い地先定着型魚種の中から、市場ニーズの高いガザミ・キジハタ・オニオコゼ・カサゴを新たに地域の核となる魚種として選定し、集中放流と漁業者自らの管理により、漁業資源の回復を図ります。

さらに、これらの魚種を中心に、流通コストの削減や、特色ある瀬戸内の地魚としてのブランド化を進めるとともに、将来的には、県内外からの観光客が地魚を食べることを目的に来訪する産地消費の拡大を図ります。

こうした取組により、漁業者が将来の生活設計を描ける水産業の確立を目指します。

[参考]平成27年度の主な事業 瀬戸内水産資源増大対策事業

総合戦略 I - ⑩ - 2		かき生産体制の構造改革(ワークNo.23⑤)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
		かき生産金額	174 億円(H25)	166 億円

(施策の展開)

広島かきは、全国の約6割の生産量を誇り、生鮮から加工用に至るまで、幅広いニーズに対応できる特色がありますが、近年、家庭でのかきの消費の減少に伴い、量販店での取扱量は減少傾向にあることから、今後は、関東圏を中心に消費が伸びている高品質なかきを扱うオイスターバーなど外食産業へ向けた生産出荷体制を強化していく必要があります。

このため、海水氷設備の利用や生産工程管理など、総合的な品質向上により、広島かきの品質評価を高めるとともに、「かき小町」の夏期の生食用出荷など、生食かきの周年出荷体制の実現により、関東圏でのシェア拡大を進めます。

さらに、生産と加工出荷部門を分離し、加工施設の共同利用による拠点化を図ることで、高品質かきを低コストで安定的に供給できる生産システムの構築に取り組みます。

[参考]平成27年度の主な事業 広島かき生産出荷体制強化事業

(3) 観光

【施策のシナリオ】

- ◇ 地域への経済波及効果の大きい観光については、地域の核となる観光資源のブラッシュアップや、全国に向けたプロモーションの実施など、「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。
- ◇ また、県民一人ひとりが観光客を温かく迎え入れることにより、来訪者の再訪意向を高め、リピートにつなげることが重要であることから、宣言した内容を県民自ら実践する「広島県『みんなで』おもてなし宣言」や、観光事業者等による優良な「おもてなし」の取組を表彰する「おもてなし優良事例表彰事業」などおもてなしの充実等による受入態勢の整備促進に取り組みます。
- ◇ さらに、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人観光客の増加を確実に本県への誘客に結びつけるため、海外メディアに向けた情報発信や外国人を魅了する観光地づくり、外国人へのおもてなしの充実を図る、国際観光の推進に取り組みます。

【取組の方向Ⅰ-⑪】

「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。

総合戦略Ⅰ-⑪-1	魅力ある観光地づくりと観光情報発信の強化(ワークNo.25①)			
KPI	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
重要業績評価指標	総観光客数	6,181 万人(H26)	6,000 万人	(調整中)

(施策の展開)

地域経済への波及効果の大きい県内の観光関連産業の活性化を図るには、地域の特色を活かした魅力ある観光地づくりや観光地としてのブランド確立に向けた効果的な情報発信が重要です。

このため、民間事業者の企画力やノウハウを活用したイベントの開催支援や、市町と共同で地域の核となる観光資源のブラッシュアップに取り組むほか、広島の旅の魅力を全国に発信するため、ガイドブックを活用したプロモーションやタウン情報誌への情報掲載、インターネット宿泊予約サイトへの特設ページ開設等に取り組みます。

[参考]平成27年度の主な事業 魅力ある観光地創造・発信事業

【取組の方向Ⅰ-⑫】

観光人材の育成等による受入体制の整備等おもてなしの充実に取り組みます。

総合戦略Ⅰ-⑫-1	おもてなしの充実等による受入態勢の整備促進(ワークNo.25②)			
KPI	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
重要業績評価指標	「地元の人へのホスピタリティに対する満足度」 (本県アンケート調査)	47%(H25)	51%	(調整中)

(施策の展開)

来訪者の再訪意向を高め、リピートにつなげ、観光客と直接触れ合う県民一人ひとりが観光客を温かく迎え入れることが重要です。

このため、県民のおもてなしの向上とその定着を図ることを目的として、各自の「おもてなし宣言」を募集し、HPで紹介するとともに、優良事例を県内へ波及させるため、観光事業者や観光関連団体等が実施する優良な「おもてなし」の募集・表彰に取り組みます。

さらに、優良事例は、観光関連団体等が主催する会議や事業者向け研修会等の場を活用して関係者に周知し、浸透を図ります。

[参考]平成27年度の主な事業 おもてなし向上県民運動推進事業

【取組の方向 I - ⑬】

国際観光の確実な推進に取り組みます。

総合戦略 I - ⑬ - 1	国際観光の確実な推進(ワークNo.25③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	外国人観光客数	843 千人(H25)	871 千人(暫定)	(調整中)

(施策の展開)

今後、人口減少に伴って国内全体の旅行需要が減少することが見込まれる中、円安や所得水準の向上、国の大規模なプロモーション等を背景に増加する外国人観光客を確実に本県へ誘客することが重要です。

このため、外国人観光客の増加に向けて、重点国を定め、海外の旅行会社やメディアの招聘、現地代理人によるセールス、旅行商品の造成や、TV 番組・雑誌記事の制作協力等によるプロモーションを実施します。

また、チャーター便や定期便の運航支援を行うほか、観光案内アプリの導入、飲食店メニューの多言語化支援等、受け入れ環境整備に取り組みます。

[参考]平成27年度の主な事業 インバウンド強化事業

(4) 交流・連携基盤

【施策のシナリオ】

- ◇ 国内外とのビジネス・観光等の交流拡大に向けて、航空機利用の利便性の向上やインバウンド便の増加定着に向けた取組、戦略的なポートセールスの展開など、中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組めます。
- ◇ また、本県道路網の骨格となる井桁状の高速道路ネットワークの完成という強みを最大限発揮し、更なる経済成長と観光振興を創出するため、直轄国道や地域高規格道路の基盤を強化するなど、企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組めます。

【取組の方向 I - ⑭】

中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組めます。

総合戦略 I - ⑭ - 1	広島空港の利用促進(ワークNo.29①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標
	国内定期路線数・便数	5 路線・25 便/日 (H26)	5 路線・26 便/日	6 路線・27 便/日 (H30)
	国際定期路線数・便数	4 路線・28 便/週 (H26)	5 路線・30 便/週	7 路線・36 便/週 (H30)
	利用者数	271.9 万人 (H26)	298.8 万人	303.1 万人 (H30)

(施策の展開)

人口減少や東京一極集中を是正し、地方の活力創出のためには、交流人口を拡大させていく必要があり、国内外との交通・物流基盤である広島空港の強化が重要です。

広島空港が地域の拠点空港として、また、海外とつながるグローバルゲートウェイとしての機能を強化していくためには、中四国地方のリージョナルハブ空港として、また、国際線の航空ネットワークを充実させていくことが求められます。

このため、空港の利便性向上や国内外でのPR・プロモーション活動などに積極的に取り組むとともに、国際線についてはインバウンド需要を取り込むためのチャーター便とその後の定期路線化に向けた誘致を進めることなどにより、交流人口を更に拡大させます。

[参考]平成27年度の主な事業 広島空港ネットワーク充実事業

総合戦略 I - ⑭ - 2	国際港湾の利用促進(ワークNo.29②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	広島港、福山港の航路維持・拡充(中国)	12 便/週(H26)	12 便/週	現状値を維持
	広島港、福山港の航路維持・拡充(東南アジア)	3 便/週(H26)	4 便/週	現状値より向上
	クルーズ船の入港回数(1万トン以上)	15 回 (H26 寄港数)	30 回	40 回

(施策の展開)

経済のグローバル化や国際的な水平分業の展開により、国際物流は拡大傾向にあります。また、県内企業のアジア地域への進出も拡大していますが、東南アジア(タイ向け)方面への航路がないなどの課題もあります。

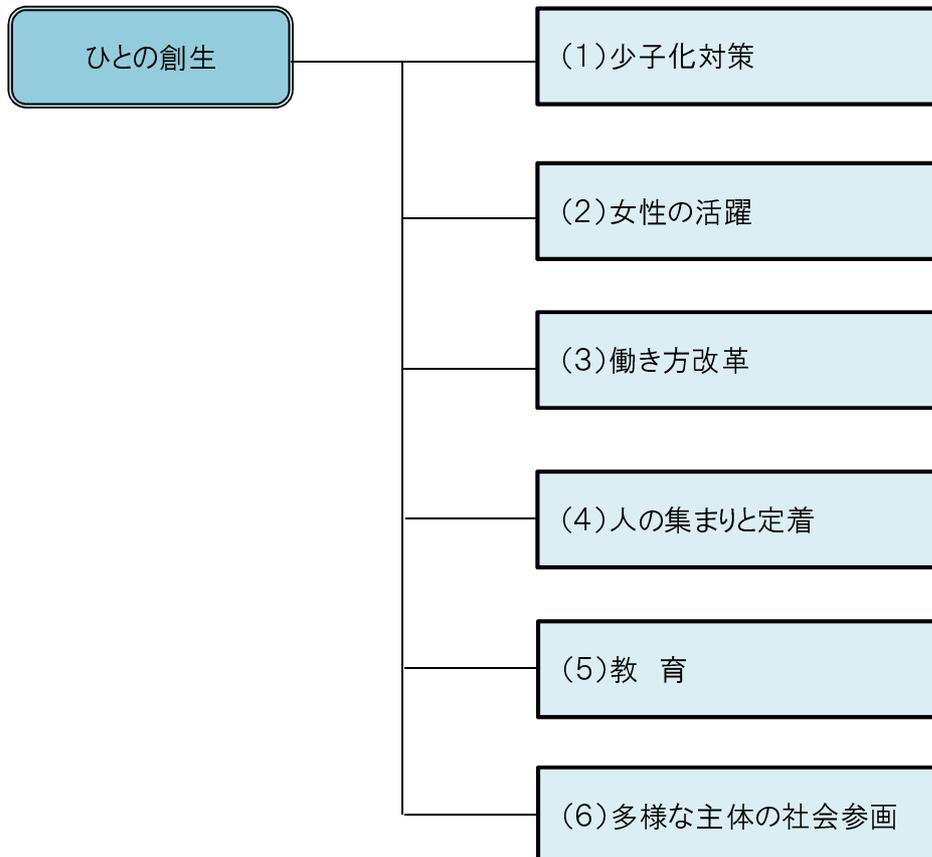
2 政策分野「人づくり」での取組

〔基本目標Ⅱ〕 **ひとの創生** ～新しいひとの流れをつくる

～ひとを育てる

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

〔施策体系〕



将来像

これからの本県を内外から支える人材の育成、人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など、全ての県民が輝く環境の整備により、人が集まり、育ち、生き生きと活躍しています。

- あらゆる分野での力の源泉となるのは「人」であり、どんなに優れた資源があっても、「人」がいなければ、力を引き出すことはできません。
- 人口減少という厳しい時代の中で、広島県に多くの人が集まり、県民みんなで子供たちを育み、全ての県民が生き生きと活躍することができるよう、人口減少対策、女性の活躍促進、大都市圏では実現できない「都市」と「自然」の両方を楽しめる広島らしいライフスタイル(ひろしまスタイル)の確立、教育の充実などに取り組めます。

※ チャレンジビジョンに示す将来像、分野で取り組むことを掲げています。

(1) 少子化対策

【施策のシナリオ】

- ◇ 希望する結婚相手とめぐり会えない、子供が欲しいけれどできないといった多様な不安や悩みに応えることによって、未婚化・晩婚化などによる出生数の減少が続く状況を打開していくため、出会いの場の創出などの結婚支援に取り組むほか、不妊治療の早期開始を促す支援など、県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。
- ◇ また、待機児童は昨年度よりは減少したもののゼロにはなっておらず、依然として、保育ニーズは、保育の受け入れ枠を上回る状況が続いており、待機児童は経年的に増加しています。保育所、地域型保育等による更なる受け入れ枠の確保を図るほか、病児保育や時間外保育など、多様化するニーズに応じた質の高い保育サービスの提供体制を確保します。
- ◇ さらに、若い世代が結婚や子育てに夢を持てる、ファミリー・フレンドリーな広島県を実現するため、あらゆる主体と連携し、子育て世代が親子で出かけやすい環境を整備するなど、子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。
- ◇ 女性の社会参画を促進し、安心して仕事と子育てを両立できる環境を整備するためには、男性の育児参加は不可欠であることから、育児奨励金の支給や企業経営者で構成するイクメン企業同盟の活動を通じた社会全体の意識改革を通じて、男性の育児参加を応援し、両立しやすい職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。

【取組の方向Ⅱ－①】

県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。

総合戦略Ⅱ－①－1	婚活・結婚対策の充実(ワークNo.42・43①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	ひろしま出会いサポートセンター登録者数	1300人(H26)	3,000人	11,000人

(施策の展開)

社会環境や価値観が変化し、未婚化、晩婚化、晩産化が少子化の主要な要因とされる中、希望する誰もが、より若い時期に、安心して結婚や子育ての望みをかなえられる社会へと変革していくことが重要となっています。

このため、結婚支援活動を行う団体を県がおせっかい役として任命し、県内各地域で、出会いの機会を数多く創出することにより、県内全域で婚活を活性化させるほか、交際の進め方が分からず、出会いの機会だけでは結果につながらない独身男女に対してスキルを磨くセミナーや交流会を実施するなど、きめ細かな支援も推進します。

また、メディアを活用した結婚に対する啓発プロモーションにより、県内の婚活機運の醸成を図るなど、県民の結婚の希望がかなえられる支援を一層進めます。

[参考]平成27年度の主な事業 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業

総合戦略Ⅱ-①-2		不妊対策の充実(ワークNo.42・43②)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	特定不妊治療による出生数(推計値)	—	216人	239人

(施策の展開)

不妊に悩む夫婦の希望をかなえるため、不妊に関する専門的相談や医療保険が適用されない高額な治療費に対する経済的支援を行っていますが、高齢での妊娠・出産はさまざまなリスクが高まるとともに、出産に至る確率も低くなります。

このため、夫婦が共に不妊検査を受けた場合に、自己負担額の一部を助成することにより、早期に適切な治療開始を促進します。また、高校生や大学生等の若年世代、事業主等に対して、妊娠・出産や不妊に関する正しい知識の普及啓発を行うことで、安心して希望する妊娠・出産を実現できる環境づくりを推進します。

[参考]平成27年度の主な事業 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業

総合戦略Ⅱ-①-3		安全・安心な出産体制の充実(ワークNo.42・43③)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	周産期死亡率(出生千対) 過去10年間の平均値	3.89人 (H16~H25)	3.7人 (H18~H27)	3.7人 (H22~H31)

(施策の展開)

緊急の出産に常に備えなくてはならない過酷な労働環境や訴訟リスクの高まりなどを背景にした、産科医や産婦人科医の深刻な不足により、分娩を継続する医療機関は減少している一方、少子化が進行する中であっても、高齢出産の増加などに起因するハイリスク分娩は増加しており、産科医等の確保と安全・安心な周産期医療体制の構築・維持が重要になっています。

このため、産科医等へ手当の支給等により処遇改善を図るとともに、ハイリスク分娩に対応する周産期母子医療センターの安定的な運営を支援し、高度な周産期医療体制の維持を図ります。

また、周産期医療に携わる産科医、小児科医、看護師、助産師等を対象とした研修や専門的な調査・研究を実施し、人材の資質向上を促進します。

[参考]平成27年度の主な事業 周産期母子医療センター運営支援事業

【取組の方向Ⅱ-②】

多様化するニーズに応じた質の高い保育サービスの提供体制を確保します。

総合戦略Ⅱ-②-1		保育サービスの充実(ワークNo.09②)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると 思う人の割合(保育)	50%(H26)	55%	70%

(施策の展開)

保育ニーズは保育の受入枠を上回る状況が続いており、待機児童が経年的に増加している中、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が開始され、全ての子ども・子育て家庭が必要な支援を受けられる、十分な受け皿の確保と質の高い保育サービスへの対応が重要となっています。

このため、幼保連携型認定こども園への移行や、地域型保育、病児保育などの多様な保育サービスの充実を図るとともに、保育コンシェルジュによるミスマッチの解消、さらには、認可外保育施設利用時の助成などにより、いつでも安心して子供を預けられる環境に向けた取組を促進します。

また、その保育ニーズを支える保育士等の十分な確保に向けた掘り起しとマッチングや、長くやりがいを持って就業し続けるための処遇や就労環境の改善を図るとともに、資質の向上にも取り組むなど、本県における質の高い保育サービスの提供体制の確保を進めていきます。

[参考]平成27年度の主な事業 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業

総合戦略Ⅱ-②-2	放課後児童対策の充実(ワークNo.09③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると 思う人の割合(学童保育)	50%(H26)	55%	70%

(施策の展開)

女性の社会進出とともに、結婚・出産後も仕事を続ける女性が増加しており、学童保育においても、待機児童の解消と保育の質を確保し、子供を安心して預けられる環境の整備が、ますます重要になっています。

このため、より保護者ニーズに応えられる放課後児童クラブに向け、保育園より預かり時間が短い「小1の壁」と称される受入時間の問題を改善する18時以降の時間延長や、学習環境の充実を図る学習指導員の配置に対する独自支援など、市町と協働して放課後児童クラブの一層の質の向上を促進します。

また、27年4月から開始された「子ども・子育て支援新制度」に対応し、学童保育の指導員に対する専門資格研修等を計画的に実施し、学童保育需要の増加に対応する人的整備と質の確保に取り組むなど、本県における質の高い学童保育の提供体制の確保を進めていきます。

[参考]平成27年度の主な事業 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業

【取組の方向Ⅱ-③】

子育てを男女がともに担い、県民みんなが子育てを応援する社会づくりを推進します。

総合戦略Ⅱ-③-1	みんながこどもと子育てを応援・子どもと子育てにやさしい生活環境づくり (ワークNo.42・43⑥)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	76%(H26)	80%	88%

(施策の展開)

少子化や核家族化、地域とのつながりの希薄化などにより、子育てに不安や負担を感じる親が増えている中、妊娠期から子育て期にかけての支援は、各種施策で行われているものの横断的ではなく、真に支援が必要な家庭や子供が見落とされる懸念があります。

このため、県内のどの地域においても、妊婦やその家族が必要な時に必要なサービスを受けられるよう、市町と協働して、医療機関等の関係機関との情報の共有により、不安や負担を抱える家庭の様々なサインを見逃さない仕組みを構築し、本県における妊娠期から子育て期の全ての支援が切れ目なくワンストップで受けられる、総合的かつ継続的な相談支援体制の整備を推進します。

[参考]平成27年度の主な事業 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業

【取組の方向Ⅱ-④】

男性の育児参加を応援し、両立しやすい職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。

総合戦略Ⅱ-④-1	男性の育児参加の促進			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	男性の育児休業取得率	4.8%(H26)	8%	12%

(施策の展開)

女性の社会参画を促進し、安心して仕事と子育てを両立できる環境を整備するためには、男性の育児参加が欠かせません。しかし、子育て期の男性の労働時間は長く、育児・家事時間は短い状況にあり、また、男性が育児休業を取得することに対して職場の理解を得にくいなど、依然として根強い課題があります。

このため、企業のトップ自らが旗振り役となって、企業ぐるみでイクメンを増やす取組が加速するよう、男性の育児休業の促進を宣言し、奨励金を活用して男性が育児休業を取得することを通じて男性の積極的な育児参加を促進するなど、具体的な両立支援に取り組む企業の拡大を推進します。また、男性の育児参加を応援し男女がともに働きやすい職場環境づくりを進める企業経営者で構成するイクメン企業同盟と連携し、社会全体の男性の意識改革や行動変容を促進するための広報活動を展開します。

[参考]平成27年度の主な事業 男性の育児休業等促進事業

(2) 女性の活躍

【施策のシナリオ】

- ◇ 家族で一緒に暮らしやすいファミリー・フレンドリーな広島県を実現するためには、女性が結婚、妊娠・出産、子育てと仕事を両立できる環境の整備が必要です。出産・子育て期に当たる女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」の解消に向けて、男性の育児参画の推進、仕事と家庭が両立できる女性の就業継続への支援などを通じて、女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性の能力を生かすことができる環境を整備し、「女性の働きやすさ日本一」に挑戦します。
- ◇ また、本格的な人口減少に伴い、地域あるいは社会の活力が損なわれることが懸念される中、女性の活躍促進は、新たな価値を生み出すことにつながります。このため、様々な分野における政策・方針決定過程への女性の参画促進を図るなど、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。

【取組の方向Ⅱ－⑤】

女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性の能力を生かすことができる環境を整備します。

総合戦略Ⅱ－⑤－1		女性の活躍促進(ワークNo.09①)		
KPI	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
重要業績評価指標	女性管理職登用率	17% (H26)	※	※

※ 現在進めている「広島県女性の職業生活における活躍推進計画(仮称)」策定の過程において、指標、目標値を設定する。

(施策の展開)

少子化の急速な進行により、将来の生産年齢人口の大幅な減少が予測されている中、国、地方、企業、世帯等のあらゆるレベルで力強い成長の歩みを取り戻すためには、女性の活躍こそが原動力であり、その力が最大限発揮される必要があります。

このため、企業自身による女性の活躍に向けた実践的取組につなげるため、先進事例を基に作成したノウハウ導入ブックの普及や一般事業主行動計画の策定支援を行うとともに、女性の活躍推進組織の企業内設置を促進します。さらに、社会全体や企業の中で女性が活躍できる環境づくりの機運を高めるため、経済界や労働団体、行政等が参画して結成した「働く女性応援隊ひろしま」と連携した意識啓発に取り組めます。

また、国と連携して、「わーくわくママサポートコーナー」を運営し、職場体験プログラムや就職応援セミナー、保育所等子育て情報の提供など、仕事と家庭の両立に関する不安を払拭するサービスをワンストップで提供し、女性の再就業を支援します。

さらに、働く女性を対象とした「働く女性応援研修会」や女性従業員に対して助言・指導を行う「メンター養成研修」等の実施を通じて働く女性の就業継続や就業意欲の向上を支援するなど、日本一女性が働きやすい環境の整備に向けた総合的な取組を進めていきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業

【取組の方向Ⅱ－⑥】

あらゆる分野における男女共同参画を推進します。

総合戦略Ⅱ－⑥－1	男女共同参画を推進する取組の支援と人材の育成(ワークNo.11①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	県の審議会等委員のうち 女性委員の占める割合	29.1%(H26)	30.0%	※

※ 現在進めている「広島県男女共同参画基本計画(第4次)」策定の過程において、指標、目標値を設定する。

(施策の展開)

本格的な人口減少に伴い、地域や社会の活力が損なわれることが懸念される中、女性の活躍促進は、新たな価値を生み出すことにつながることから、固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、あらゆる分野で男女が共に参画できる環境を整える必要があります。

このため、様々な分野における政策・方針の立案や決定過程における男女共同参画を促進するとともに、男女共同参画に関する理解を深める広報・啓発や、男女共同参画の視点を持って様々な活動に参画できる人材の育成及び市町と連携した啓発に取り組むなど、男女が共に、個性と能力を発揮できる環境を整備します。

[参考] 平成27年度の主な事業 男女共同参画拠点づくり推進事業

(3) 働き方改革

【施策のシナリオ】

- ◇ 全ての人々が健康で安心して働き、自己研鑽や自己実現に向けて暮らしを楽しむことは、多様性に富んだ活力ある社会を創出します。
- ◇ このため、男女が共に安心して働き続けることができるよう子育て支援や介護サービスの充実、在宅勤務制度の導入など多様な働き方を促進するなど、仕事と生活が両立できる環境整備を推進します。
- ◇ また、都市と自然の近接性や豊富な観光資源などの本県の魅力を最大限に発揮しながら、大都市圏では実現しない、仕事と余暇が充実した暮らしの実現に向け、キャリアと人生を応援する“イクボス”の養成を推進するなど、時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフサイクルを可能にする雇用環境の整備を推進します。

【取組の方向Ⅱ－⑦】

仕事と生活が両立できる環境整備を推進します。

総合戦略Ⅱ－⑦－1		仕事と生活の両立の推進			
		指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
KPI 重要業績評価指標	一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合		39.5%(H26)	—	80.0%

(施策の展開)

少子化の進行により、生産年齢人口の減少が予測されている中、経済成長を取り戻すために欠かせない女性の活躍を実現するには、男女共に、仕事か家庭の2者択一ではない働き方や休み方の抜本的な見直しが必要となっています。

このため、企業規模に関わらず、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境や多様な労働条件の整備が図られるよう、一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立に具体的に取り組む企業の拡大を推進します。

また、経済界や労働団体、行政等が参画して結成した「働く女性応援隊ひろしま」と連携し、女性だけでなく全ての働く人が仕事と家庭を両立できる環境に向けた社会全体の意識醸成に取り組みます。

[参考] 平成27年度の主な事業 仕事と家庭の両立支援推進事業

【取組の方向Ⅱ－⑧】

時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。

総合戦略Ⅱ－⑧－1	フレキシブルな働き方の推進			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	(調整中)			

(施策の展開)

男女を問わず、それぞれのライフステージや取り巻く環境に対応するための欠かせない役割と仕事を両立しつつも、生き生きと安心して働くことができ、かつ、自らの持てる力を最大限発揮して充実感を感じられることが、良い仕事を生み出すために重要です。

このため、職場で共に働く部下やスタッフのワークライフバランスを考え、キャリアと人生を応援する“イクボス”を養成し、長時間労働を前提としない働き方と、多様なライフスタイルが尊重される職場環境へのシフトを図り、生活全体の質を向上させる取組を促進します。

さらに、ワークライフバランスと成果とが両立する職場づくりに向け、県をはじめ、団体や企業等のリーダーによる意識改革を強力に推進し、働きやすい雇用環境の拡大を推進します。

[参考] 平成27年度の主な事業 イクメン企業同盟活動推進事業

(4) 人の集まりと定着

【施策のシナリオ】

- ◇ 首都圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、また、若者の大学就学や就職を理由とした転出超過の状況を打開するため、広島県の魅力を最大限に発揮し、国内外から人が集まり、また、広島県で育った人が県内に定着する環境の整備が必要です。
- ◇ このため、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島ライフスタイルのブランド化や、市町・関係団体等と連携した定住サポート体制の強化、さらには、県外大学生に対し、大学入学後の早期段階から、広島で働く魅力を知り、企業理解を深められる環境を整備するなど、首都圏等で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUJターン就職を促進します。
- ◇ あわせて、きめ細かな就業支援のワンストップでの提供や、教育機関と企業とが連携したインターンシップの促進などにより、若年者の就業等を促進します。
- ◇ また、社会や学生のニーズを踏まえた、大学間相互や産業界と連携した県内大学の魅力づくりの推進や、積極的な県内大学の情報発信など、県内高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。
- ◇ さらに、県内の大学や企業等と連携し、優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入態勢の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。

【取組の方向Ⅱ－⑨】

東京圏等で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUJターン就職を促進します。

総合戦略Ⅱ－⑨－1		県外からのUJターンの促進(ワークNo.15①)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	UJターン転入者数(転勤、就学、卒業、婚姻、その他を除く)	4,394人(H25)	4,493人	4,888人
	新卒大学生のUJターン率	30.1%(H25)	30.4%	36.4%

(施策の展開)

東京一極集中を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を本県に取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進することが重要です。

このため、「都市と自然の近接性」という地域特性を活かした広島らしいライフスタイルの魅力を発信し、移住希望者の関心を惹きつけるとともに、個々の移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細かなサポートや、県内各地の空き家の掘り起しなど定住の受け皿づくりを行うことで、本県への移住を促進します。

また、県外の大学生が大学入学後の早期段階から、広島で働く魅力を知り、企業理解を深められるよう、県内企業の情報発信等を行い、広島へのUJターン志向の向上を図るとともに、就職活動時には、合同企業説明会やWEBセミナーなどによって県内企業とのマッチング機会を提供し、県外大学生のUJターン就職を促進します。

[参考] 平成27年度の主な事業 ひろしまスタイル定住促進事業
 空き家活用検討事業
 ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業

【取組の方向Ⅱ－⑩】

若年者の就業等を促進します。

総合戦略Ⅱ－⑩－1		若年者の就業促進(ワークNo.16①)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
		窓口相談等による若年者の就職者数	505人(H26)	381人

(施策の展開)

若者に地域の企業情報を伝え、企業と適切にマッチングさせ、地域での就業を促す仕組みづくりが重要です。

このため、国と連携して、「ひろしましごと館」及び「ひろしましごと館福山サテライト」を運営し、若者に対して、専門職員による職業選択等のアドバイス、セミナーによるスキルアップなどのきめ細かな就業支援をワンストップで提供することにより就業を促進します。

また、学生に対して、教育機関や企業等と連携したインターンシップを実施するとともに、国と連携して合同企業面接会の開催によるマッチング機会の提供など、就業支援を行います。

加えて、就職が決まらないまま卒業した者に対して、研修と就業体験を通じ必要な知識や技能の習得を図ることで正規雇用につなげます。さらに、求職者や学生、事業主等が活用できる求人・求職データベース「ひろしまジョブサイト」の運営によって、最新の情報をきめ細かく迅速に提供します。

【参考】平成27年度の主な事業 ひろしまジョブプラザ運営事業

総合戦略Ⅱ－⑩－2		職業訓練による就業支援(ワークNo.28①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値	
		施設内訓練(離転職者)修了者の就職率	73.3%(H25)	85%	85%
		施設外訓練(離転職者)修了者の就職率	68.6%(H25)	70%	70%
		技術短大修了者の就職率	100%(H25)	100%	100%
		高等技術専門学校(新規学卒者)の就職率	96.6%(H25)	95%	95%

(施策の展開)

県内の有効求人倍率は1倍を大きく超えているものの、正社員有効求人倍率は未だに1倍を下回っています。

こうした中、ミスマッチを解消し、求職者と企業をマッチングさせるには、求職者が企業のニーズに沿ったスキルを身に付けることが重要です。このため、求職者本人の希望や職務経験など個々の状況を踏まえた職業訓練を実施することで必要なスキルの習得を支援するほか、キャリアコンサルタントによるカウンセリング等のきめ細かな就業支援を実施することによって、求職者の就業を支援します。

【参考】平成27年度の主な事業 離転職者委託訓練等事業

【取組の方向Ⅱ－⑪】

県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。

総合戦略Ⅱ－⑪－1		高等教育機関の魅力発信(ワークNo.14①)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
		大学進学時の転出超過数の改善	1,550人(H26)	1,000人以下

(施策の展開)

大学進学時に2,000人近くが転出超過となっている状況を改善するには、県内大学への入学者の増加を図ることが重要です。

このため、県内全大学・短期大学情報や、本県の実生活情報、産業・企業情報などを掲載した「大学ガイド」の作成・配付や、県内大学情報説明会の開催、県内の高等学校訪問による県内大学進学PRなど、入学者確保のための取組を実施し、県内外からの入学者確保を図り、若い世代の社会減に歯止めをかけます。

[参考] 平成27年度の主な事業 大学の魅力発信強化事業

【取組の方向Ⅱ-⑫】

優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。

総合戦略Ⅱ-⑫-1		県内大学との連携による留学生の受入促進(ワークNo.17①)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
		県内の留学生数	2,552人(H25)	2,860人

(施策の展開)

県内大学の留学生を増やすためには、県内大学と連携して、留学生の受入体制を整備するとともに、優秀な留学生の獲得に向けた積極的な取組を行っていくことが重要です。

このため、県内大学に対して、留学生獲得のメリット、必要性の認識・共有を促進する取組や獲得ノウハウを得るための支援を行います。

あわせて、海外の学生に対して、県内大学の情報や広島留学の魅力発信などにより、広島への留学希望者の増加を図ります。

こうした取組を通じて、多様な価値観を有する海外からの留学生の受入を図ることで、留学生との交流を通じた、県民や企業等のグローバル感覚の醸成や国際的に活躍できる学生の育成を促進します。

[参考] 平成27年度の主な事業 留学生受入・定着倍増促進事業

総合戦略Ⅱ-⑫-2		留学生の県内企業への就職等による定着(ワークNo.17②)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
		県内外の留学生の県内就職者の数	118人(H25)	136人

(施策の展開)

近年、グローバル化の加速を背景に、地場産業・社会での留学生の活躍の場が広がり、日本での就職率は30%と上昇しています。しかし、地方への就職率は25%(広島県は14%)と低調であり、県内企業に就職する留学生の増加に取り組むことが重要です。

このため、企業に留学生採用メリットや活用ノウハウを浸透させることなどにより、企業の留学生採用ニーズを高めるとともに、県内企業を対象にしたインターンシップや企業説明会などを通じて、県内企業の情報提供を行うことなどにより、県内企業に関心を持つ留学生を増やします。あわせて、企業が求めるスキルを留学生が身につけるための研修会等の開催や、ハローワークと連携した就職支援に取り組むことにより、県内企業に就職する留学生の増加を図り、本県への多くの海外人材の定着を促進します。

[参考] 平成27年度の主な事業 留学生受入・定着倍増促進事業

(5) 教育

【施策のシナリオ】

- ◇ 人口減少やグローバル化が進展する中で、様々な変化に対応し、イノベーションを起し続けていくためには、その原動力となる人材の育成を担う教育において、地域、社会の将来像を見据え、社会で活躍することのできる人材を育成することが重要であることから、幼児期から、小・中・高等学校、大学教育において、社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を行います。
- ◇ 学びの出発点であり、人間形成の基礎づくりとなる幼児期の教育・保育を充実させるなど、子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
- ◇ 小・中・高等学校においては、各教科で習得した知識やスキルを活用し、多様な人材と協働して最善策を創造する取組(課題発見解決学習)を推進するなど、これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。
- ◇ また、今後の社会経済環境の変化に対応できる高度な能力や資質を有する人材を継続的に輩出する教育環境の構築など、県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。
- ◇ さらに、児童生徒が職業についての基礎的な知識、勤労を重んじる態度や自らの進路を選択する能力や実践的な職業教育の充実を図るため、社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。

【取組の方向Ⅱ－⑬】

子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。

総合戦略Ⅱ－⑬－1		幼児教育の充実(ワークNo.01⑤)			
		指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
KPI 重要業績評価指標		養育環境に関わらず、県内すべての幼児に質の高い教育・保育が行われ、円滑に小学校に入学している。			
		幼保小の接続を見通した教育課程を編成した幼稚園・保育所の割合	(H27 調査実施)	(現状値把握後に設定)	(現状値把握後に設定)
		県が開発した体験活動プログラムを活用した園所数	(H27 調査実施)	(現状値把握後に設定)	(現状値把握後に設定)

(施策の展開)

人格形成の基礎をつくり、学びの出発点となる幼児期の教育においては、親の意識の差などが家庭教育に格差を生み、幼稚園・保育所など養育する場が異なることで取組に差異があります。

また、情報化の進展など社会環境の変化により、幼児期の体験活動の減少が指摘されるなど、幼児期の体験活動の充実が求められています。

そのため、県内すべての幼児に対し、養育環境に関わらず、質の高い教育・保育が行われ、円滑に小学校へ入学できるよう、接続期のカリキュラムの研究・開発や体験活動の充実などの環境整備を図り、本県の人材育成の基礎づくりに取り組みます。

[参考] 平成27年度の主な事業 幼児教育環境充実プロジェクト

【取組の方向Ⅱ－⑭】

これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。

総合戦略Ⅱ－⑭－1	コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備(ワークNo.03①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	「学びの変革」を牽引できる教員数	—	(調整中)	(調整中)

(施策の展開)

グローバル化の更なる進展を見据え、激しく変化する社会や地域においても柔軟に対応し、活躍できる人材の育成に向け、これまでの「知識の量」を問う「知識ベースの学び」だけではなく、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出す」ことを重視する「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学び」を促すような新しい教育が求められています。

このため、広島県では、「学び」そのものを変革させ、「地域の成長・発展を支える人材」から「世界を舞台に活躍する人材」まで、厚みのある多様な人材層の形成に向けた新しい教育を、家庭や地域あるいは企業などの支援のもと全県で展開します。

[参考] 平成27年度の主な事業 「学びの変革」牽引プロジェクト

総合戦略Ⅱ－⑭－2	グローバル・マインド, 実践的なコミュニケーション能力の育成(ワークNo.03②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	高校段階での留学経験者数	201人(H26)	437人	1,000人以上

(施策の展開)

グローバル化の更なる進展が見込まれるこれからの社会で活躍するためには、グローバルマインドや実践的なコミュニケーション能力の育成が必要です。

このため、小・中学校段階では、グローバルキャンプなど多様性に触れ、それを受容する体験を通して、グローバルマインドの素地を涵養し、高等学校段階では、海外姉妹校との相互交流や、海外留学など、多様な人々との協働活動を通して、グローバルマインドを更に育成するなど、系統的な異文化間協働活動を推進します。

また、英語の授業においては、「聞く・読む・話す・書く」の4技能の習得に向け、指導内容の早期化・高度化を図るとともに、異文化間協働活動の中で実際に活用することで、実践的なコミュニケーション能力を育成していきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 異文化間協働活動推進事業

【取組の方向Ⅱ－⑮】

県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。

総合戦略Ⅱ－⑮－1	社会が求める人材の育成(ワークNo.06①)			
KPI	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
重要業績評価指標	社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境が構築されている。※			

※ 具体的な目標値については、現在策定中の具体化方策の策定後、検討する。

(施策の展開)

グローバル化の進展や少子高齢・人口減少社会の到来などに伴い、社会へ人材を送り出す最終段階の教育の場である大学教育においては、産業界や地域社会で、今後の社会経済環境の変化に対応できる、高度な能力や資質を有する人材の育成が求められています。

このため、「大学連携による新たな教育プログラム」の開発・実施の支援など、企業が直面する経営課題の解決に資する人材の育成に取り組みます。また、大学教育における人材育成の機能強化を図る観点から、広島大学において、社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出するため必要となる教育環境の具体化に向けた検討を行うとともに、県立広島大学において、県内産業を支える実践力のある経営人材を育成するための経営専門職大学院(MBA)の設置・運営を進め、高等教育機関の人材育成機能の強化を図ります。

[参考] 平成27年度の主な事業 高度人材育成検討事業
 公立大学法人県立広島大学運営費交付金事業
 (県立広島大学経営専門職大学院の設置運営)

総合戦略Ⅱ－⑮－2	地域に貢献できる教育研究の充実(ワークNo.06②)			
KPI	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
重要業績評価指標	広島県公立大学法人評価委員会における評価	概ね順調に実施 (H25)	年度計画の順調な実施	中期計画が着実に達成されている

(施策の展開)

少子高齢化の進行やグローバル化の進展など、社会経済環境が大きく変化する中で、県立広島大学には、地域に貢献する公立大学としての役割が求められており、その教育研究機能を十分に発揮する必要があります。

このため、運営費交付金の交付を通じて、県立広島大学が実施する、キャリア教育の充実などによる社会が求める資質・能力を身に付けた実践力のある人材の育成や、産学官連携の推進による地域に根ざした高度な研究、県内大学共用のサテライトキャンパスの運営や公開講座の充実などによる大学資源の地域への提供、さらには、大学運営の効率化の取組等を推進します。さらに、大学運営の効率化の取組を推進します。

[参考] 平成27年度の主な事業 公立大学法人県立広島大学運営費交付金

【取組の方向Ⅱ－⑬】

社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。

総合戦略Ⅱ－⑬－1		キャリア教育の推進(ワークNo.05①)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	新規高等学校卒業 者就職率	98.3%(H26) (全国平均 96.6%)(H25)	常に全国平均以上	(調整中)
	新規高等学校卒業 者の3年以内離職率	34.5%(H26) (H23.3卒)	現状値から改善	(調整中)

(施策の展開)

児童生徒が、将来、社会人・職業人として自立していくためには、職業についての基礎的な知識、勤労を重んじる態度や自らの進路を選択する能力を備える必要があり、小学校から高等学校までの12年間を見通して、系統的・発展的なキャリア教育の実施が求められています。

このため、キャリア教育については、組織的・計画的に教育課程に位置付けたうえで、全公立学校において配布・活用している「わたしのキャリアノート～夢のスケッチブック」の小・中・高での持ち上がりや、地域社会や企業と連携した職場体験やインターンシップなどを始めとした、児童生徒の発達段階に応じた、取組の充実を図っています。

[参考] 平成27年度の主な事業 キャリア教育の実施

総合戦略Ⅱ－⑬－2		実践的な職業教育の充実(ワークNo.05②)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	ジュニアマイスター認定生徒数	203人(H26)	215人	(調整中)
	商業科における5日以上インター シップに参加した者の割合	(H27調査実施)	現状値より改善	(調整中)

(施策の展開)

県内の新規高等学校卒業者の就職率については、全国平均を上回る水準で推移している一方で、団塊世代の大量退職等により、ものづくり産業の技術低下や人材不足が懸念されており、県内産業の活性化に貢献できる高度な技能を持った人材の育成が必要です。

このため、県内企業と連携した、熟練技術者等を活用した系統的な人材育成プログラムの実施や、充実したインターンシップの実施など、より実践的な教育を行うことで、地域のものづくり産業が求める、専門的な知識・技能を有した人材を育成していきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 ものづくり高校生マイスター育成事業

(6) 多様な主体の社会参画

【施策のシナリオ】

- ◇ 少子高齢化社会の進行等に伴い、地域の活力が低下し、地域を担う人材の育成・確保が懸念される中、新たな価値の創造を促し地域力を高めるためには、年齢等に関係なく多様な人材が参画することが重要です。
- ◇ このため、年齢や障害の有無等にかかわらず、全ての県民が活躍できる環境の実現に向け、生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早目の準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。
- ◇ あわせて、障害者雇用についての企業への啓発や職場訓練等の就職支援により、経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動へ主体的に参加できる環境の整備を進めます。

【取組の方向Ⅱ-⑰】

生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。

総合戦略Ⅱ-⑰-1		高齢期の準備促進(ワークNo.12①)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
		プラチナ大学実施市町数(市町等が実施する類似事業を含む。)	5市町(H26)	6市町

(施策の展開)

高齢者の独り暮らしや夫婦のみの世帯が増加する中、元気な高齢者を含む地域住民が中心となった、ボランティア活動や住民組織の活動を社会・地域全体で推進していくことが重要となっています。

このため、企業等に働きかけ、社会参画の必要性や意義について理解することを目的とした出前セミナーを開催するとともに、退職後を見据えた生涯を通じたキャリア構築を促す取組やボランティア休暇制度の活用、従業員の社会参加活動の促進等を推進します。

また、広島県高齢者福祉大学校(プラチナ大学)において、地域課題の解決、地域における「自助」、「互助」の取組を推進する地域リーダーや、生活支援等の地域ニーズに対応できるサービスの創出やコーディネートを行う人材の養成を推進します。

[参考] 平成27年度の主な事業 プラチナ世代の社会参画促進事業

総合戦略Ⅱ-⑰-2		高齢者の就業促進(ワークNo.12②)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
		窓口相談による高齢者の新規就業者数	52人(H26)	72人

(施策の展開)

今後、少子高齢化の進展に伴う労働力の減少が見込まれる中、働く意欲を有する高齢者の知識や経験を生かして、希望に応じた多様な就業機会を提供する環境を整備する必要があります。

このため、国と連携して、「ひろしましごと館」及び「ひろしましごと館福山サテライト」を運営し、高齢者に対して、起業や創業も含めた多様な働き方に関する相談や再就職に関する相談、職業紹介等を実施し、就業等を促進します。また、高齢者の就業機会を確保するため、シルバー人材センターの活動を支援します。

[参考] 平成27年度の主な事業 ひろしまジョブプラザ運営事業

【取組の方向Ⅱ－⑩】

経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動へ主体的に参加できる環境の整備を進めます。

総合戦略Ⅱ－⑩－1		障害者雇用・就労の促進(ワークNo.40⑤)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	民間企業の障害者実雇用率	1.9%(H26)	法定雇用率(2.0%)以上	法定雇用率(2.0%)以上
	民間企業等に雇用されている障害者の人数	12,757人(H26)	前年度比増	(調整中)

(施策の展開)

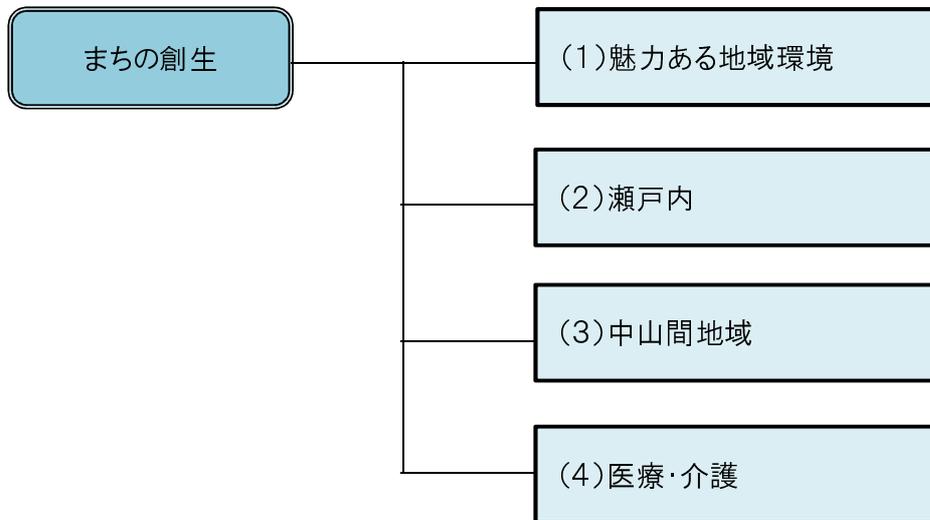
障害者の権利に関する条約の批准(平成26年1月)と、批准に向けた関係法(障害者基本法や障害者雇用促進法等)の整備が行われ、今後雇用の分野における障害者に対する差別的取り扱いが禁止されるなど、障害者の権利の実現に向けた一層の取組強化が重要となっています。

このため、障害者雇用についての企業への啓発や職場適応訓練制度の活用による就業機会の拡大などにより、障害者の就職支援を促進します。また、県民運動として実施している「あいサポート運動」を通じて、障害者の特性を理解し、従業員個々の配慮や支援を検討する契機として、企業における雇用への不安を軽減する取組を促進します。

[参考] 平成27年度の主な事業 障害者就職支援事業

3 政策分野「豊かな地域づくり」・「安心な暮らしづくり」での取組

[基本目標Ⅲ] **まちの創生** ～広島の魅力や地域特性，資源を生かして活力を生み出すとともに，安心して暮らすことができる生活基盤を確保する。



将来像

地域の人々が，地域特性や固有の資源を「力と宝」と実感し，磨き，発揮するとともに，多様性のある地域が連携することにより新たな活力を生み出し，県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち，国内外から魅力ある地域として選ばれる，住みやすく個性ある豊かな地域になっています。

また，医療・介護，福祉や，いつどこで起きるか分からない自然災害など，県民生活に直結した課題について，企業，団体，県民などの様々な主体と連携して，社会全体でその課題解決に取り組み，全ての県民が安心して生活し，幸せを実感できる環境が整っています。

- 東京一極集中が加速し，人口流出傾向が強まると，中山間地域を始め都市部でも人口減少・少子高齢化が進み，地域の産業競争力や社会の持続可能性が低下するおそれがあります。こうした中，本県が有する地域特性や資源を活用した魅力を創出し，新たな活力を生み出していく必要があります。
- 都市機能と豊かな自然の近接性，世界に誇れる「瀬戸内海」など，魅力あふれる多彩な資源を生かして，県民が誇りと愛着を持ち，県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう，地域資産の価値向上や機能性の向上，情報発信，市町と連携した地域活性化に取り組みます。
- また，人類史上初の原子爆弾により破壊され，その廃墟から復興した広島の知名度と経験を生かし，持続可能な平和支援メカニズムの構築に向けた取組を進めます。
- 行政の第一の役割は，民間では難しい公共サービスの提供などにより，生活を営む基礎となる県民の暮らしの安心を確保することです。
- 多様化・複雑化する暮らしの課題に対応し，県民が安心して暮らせる広島県を実現するため，県民自らの社会を支える意志と活力を生かし，医療・介護，福祉，治安などの体制整備や，環境保全，防災・減災対策などに取り組みます。

※ チャレンジビジョンに示す将来像，分野で取り組むことを掲げています。

(1) 魅力ある地域環境

【施策のシナリオ】

- ◇ 人口減少や高齢化の進行によって県内の需要や活力が低下する中、持続的な地域経済の活性化を図るためには、地域の特性や資源を生かした主体的な活動などを通じて、県民一人ひとりが地域に誇りと愛着を持ち、内外から魅力ある地域として選ばれ、交流人口の増大や県内製品に対する需要を拡大させる必要があります。
- ◇ このため、広島ブランドショップTAUに備える飲食・物販・情報発信機能を通じて、広島の本物の魅力を首都圏はもとより、全国に向けて発信するとともに、フランスにおける日本酒のブランド化など、「ひろしま」ブランドの価値向上につながる取組を推進します。
- ◇ 加えて、東京に一極集中している価値観にとらわれることなく、県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度を活用等により、本県の魅力を創出・発信し、県民の地域に対する愛着と誇りを育み、また、本県の魅力を高めていきます。
- ◇ また、人口減少社会にあっては、豊かな自然などに恵まれた中山間地域と高度なサービス機能を持ち、豊富な農産物などの一大消費地ともなる都市部が、それぞれの特性や強みを生かして、相互に支え合うことによって、全体として発展していくことが重要です。
- ◇ このため、人材集積の核となる都市部において、大都市圏にはない地域的な魅力を強みとし、歩いて楽しく美しい都市空間といった、高い質感を持つ街並みや街中心部ににぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
- ◇ あわせて、円滑な都市活動を支え、地域活動の活性化を図るため、中心市街地の活性化に資する市街地開発事業などの推進や、公共交通機関の利便性の向上など、機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。

【取組の方向Ⅲ－①】

「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。

総合戦略Ⅲ－①－1	広島ブランド価値の向上(ワークNo.53②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	「地域ブランドランキング」全国順位 <small>(日経リサーチ)</small>	12位(H24)	8位	8位以内

(施策の展開)

人口減少や高齢化の進行によって県内の需要や活力が低下する中、持続的な地域経済の活性化を図るには、広島県が内外から魅力ある地域として選ばれ、交流人口や転入人口を増やすとともに、県内製品に対する需要を拡大させるため、広島の地域資産をブランドとして確立させることが重要です。

このため、首都圏で広島ブランドショップTAUを運営し、飲食・物販・情報発信機能を通じて、広島の本物の魅力を首都圏はもとより、全国に向けて発信していくことによって、広島ファンの拡大と広島ブランドの価値向上を図ります。

また、フランスでの日本酒のブランド化や広島の優れた食材を活かした料理を世界に発信できる料理人の育成などを行うほか、様々な取組を統一感を持って情報発信することにより、ひろしまブランドのイメージの効率的・効果的な浸透を図ります。

[参考] 平成27年度の主な事業 ひろしまブランド推進事業

【取組の方向Ⅲ－②】

県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。

総合戦略Ⅲ－②－1		文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.18①)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
		県立美術館及び縮景園入館(園)者数	60.5万人(H26)	61.7万人より増加

(施策の展開)

東京に一極集中している価値観にとらわれることなく、地域固有の文化芸術を生かした生活空間を創出し、県民が文化芸術に親しむことを通じて、個性豊かな創造性、地域に対する愛着と誇りを育み、また、本県の魅力を内外に発信していくことが重要です。

このため、広島県立美術館における魅力ある企画展の開催、県立文化芸術ホールの運営を通じ、優れた文化芸術に接する機会の提供等に取り組みます。

また、中四国唯一のプロオーケストラ「広島交響楽団」や、舞台芸術として魅力を増している広島神楽などの文化芸術資源や広島の持つ世界的な知名度を生かした文化芸術の推進を図り、県民の地域に対する愛着と誇りを育むとともに、本県の魅力を積極的に創出・発信します。

[参考] 平成27年度の主な事業 美術館生涯学習活動費・美術展開催費

総合戦略Ⅲ－②－2		優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.18②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値	
		県立博物館の入館者数・利用者数(歴史民俗資料館)	27,847人(H26)	35,900人	(調整中)
		県立博物館の入館者数・利用者数(歴史博物館)	69,287人(H26)	46,000人	(調整中)

(施策の展開)

県内各地には優れた文化遺産や伝統文化があり、児童生徒を始めとする県民が、それらに親しみ、体験することができる環境の充実が求められています。

このため、文化遺産や伝統文化を適切に保存・管理することはもとより、歴史民俗資料館や歴史博物館、頼山陽史跡資料館において、利用者が楽しく学びながら、郷土の文化を知ること、郷土への愛着と誇りを高めることができるよう、取組を充実させ、併せて、出前講座として、学芸員が学校に出向き、遺跡や所蔵資料を活用した歴史や民俗等に関する授業や体験活動に取り組みます。

こうした取組により、かけがえのない「ひろしまの宝」である文化遺産や伝統文化を、次世代に着実に継承することで、本県の魅力を維持・向上させていきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 歴史民俗資料館運営費・歴史博物館運営費・頼山陽史跡資料館運営費

【取組の方向Ⅲ－③】

高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。

総合戦略Ⅲ－③－1		多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.15③)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	24 地区	26 地区	33 地区
	魅力的な建築物の創出件数	10 件(H26)	11 件	15 件

(施策の展開)

人口減少や東京一極集中が進む中、本県が持続的に発展するためには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国地方最大の集積地である広島都市圏の中核拠点性の向上を図る必要があることから、引き続き、都市基盤等を整備するとともに、人や企業を惹きつける都市圏の魅力づくりに戦略的に取り組みます。

このため、広島市に加え、経済界などとも連携して、中・長期的な視点で広島市都心部の将来像などを描き、共有するとともに、この将来像の具体化に取り組むことにより、官民が連携したまちづくりを推進していきます。また、魅力ある景観など、デザイン性のある都市空間の形成や、魅力ある公共建築物の創造・発信や民間建築物への波及などを推進することにより、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境を創出します。

[参考] 平成27年度の主な事業 都市圏魅力創造事業
魅力ある「まちなみづくり」支援事業
魅力ある建築物創造事業

【取組の方向Ⅲ－④】

機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。

総合戦略Ⅲ－④－1		中核拠点都市等の活性化，中心市街地の活性化の推進(ワークNo.57①②)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	市街地再開発事業(広島駅南口(B・Cブロック)再開発事業)の着実な推進	事業計画に基づく整備の実施	事業計画に基づく整備の実施	事業完了(H28)
	土地区画整理事業の着実な推進			

(施策の展開)

少子・高齢化、人口減少の進行に伴い、低密度市街地の拡大や都市機能の拡散などにより、地域コミュニティの崩壊や都市機能の低下が懸念されています。また、拡散している機能等を集約し、高齢者や車を運転できない人にとっても利便性の高いコンパクトなまちへの転換を図ることで、インフラの維持コストを抑制することが求められます。

こうした観点から、効率的なまちづくりを進めるため、用途地域・地区計画等の都市計画制度の活用による土地利用の規制と誘導を行い、市街地の拡大を抑制する一方で、容積率の緩和など、都市計画制度の活用による合理的な土地利用の推進し、コンパクトで住みやすく豊かなまちづくりを進めるとともに、円滑な都市活動を支え、地域活動の活性化を図ります。

[参考] 平成27年度の主な事業 市街地再開発事業(広島駅南口(B・Cブロック)再開発事業)

総合戦略Ⅲ-④-2		道路網の整備による利便性向上(ワークNo.57③)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
		街路改良率の向上	63.3% (H25速報値)	H26より向上

(施策の展開)

平成26年度には中国横断自動車道尾道松江線などの完成により、本県道路網の骨格となる井桁状の高速道路ネットワークが完成しました。しかしながら、都市部の渋滞、狭小な幅員、歩道も十分に確保されていない道路が都市住民の日常生活の支障となっているなど、克服すべき課題も多く、重要な基礎インフラである道路整備を、引き続き進めていく必要があります。

また、県内には主要渋滞ポイントが96箇所あり、県内産業活動などに多大な影響を及ぼしており、早急な渋滞対策が必要となっています。

こうしたことから、都市の骨格となる幹線街路、地域住民の日常生活を支える街路、住宅地開発に関連する街路の整備を推進し、都市内交通の利便性向上を図ります。

[参考] 平成27年度の主な事業 街路改良費

総合戦略Ⅲ-④-3		広域的な公共交通ネットワークの最適化(ワークNo.57④)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
		広島県内を発着地とした乗換検索数	31,997,235件	35,276,950件

(施策の展開)

地域特性や生活スタイルなど、様々な地域の実情に応じて交通ニーズの多様化が加速化している中、各種交通事業者が主体的に関係団体と連携し、広域的な交通ネットワークの改善に取り組むことで、公共交通の利便性や快適性の向上を図る必要があります。

このため、案内看板等の改善、乗換検索の活用促進、携帯電話やスマートフォンを活用した先進的なバスロケーションシステムの導入など、乗換の利便性の向上に取り組み、周辺地域のネットワークを強化することにより、生活拠点への機能強化と併せて、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。

[参考] 平成27年度の主な事業 公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業

(2) 瀬戸内

【施策のシナリオ】

- ◇ 「瀬戸内ブランド推進連合」において、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光プログラムの充実に取り組み、世界に誇る「瀬戸内」が、国内外の人々に認知され、幾度となく訪れたい場所として選ばれることで、地域経済の活性化、豊かな地域社会の構築を図ります。

【取組の方向Ⅲ－⑤】

「瀬戸内ブランド推進連合」において、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光プログラムの充実に取り組みます。

総合戦略Ⅲ－⑤－1		「海の道構想」の推進(ワークNo.25④)			
		指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
KPI 重要業績評価指標	首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合		29.5%(H26)	27%	50%(H32)
	瀬戸内7県の外国人延泊者数		120万人泊(H25)	—	360万人泊(H32)

(施策の展開)

国内人口が減少し、観光客誘致に向けた地域間競争が激しさを増す中、国内外から多くの観光客を呼び込み、観光関連産業の育成を図るためには、広域エリアの観点で連携した、プロダクトの開発やプロモーションが重要となります。

このため、瀬戸内海を共有する7県(兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)で構成する瀬戸内ブランド推進連合において、サイクリングやクルーズ等の瀬戸内の魅力を体感できる観光プログラムの開発や国内外へのプロモーションを実施するなど、国の広域観光周遊ルートの一つとして位置づけられた「せとうち・海の道」が、多くの外国人観光客の訪れる新たなディステーションエリアとなるよう、瀬戸内エリアの市町や関係事業者と一体となって取り組みます。

[参考] 平成27年度の主な事業 海の道プロジェクト推進事業

(3) 中山間地域

【施策のシナリオ】

- ◇ 人口減少社会にあっては、人々の癒しの場となる豊かな自然環境や豊富な農産物に恵まれた中山間地域と高度なサービス機能を持ち、新鮮な農産物の一大消費地となる都市部が、それぞれの特性や強みを生かして、相互に支え合うことによって、全体として発展していくことが重要です。
- ◇ こうした中、中山間地域においては、若者を中心とする人口減少に伴い、少子高齢化の進展、地域の基幹産業である農林水産業等の衰退、公共交通機関など生活を支える機能・サービスの縮小などが更に若者を減少に拍車をかける「連鎖の構造」となっています。
- ◇ このため、地域の次代を担う人材の育成を図るなど、自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組むとともに、多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組めます。
- ◇ また、へき地医療に係る医療連携体制の確保や持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持など、安心を支える生活環境づくりについて、市町と連携して取り組めます。

【取組の方向Ⅲ－⑥】

自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組めます。

総合戦略Ⅲ－⑥－1	地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり (ワークNo.59～63-1①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	中山間地域の地域活動に参加したことの ある20歳以上の県民の割合	—	アンケート実施	10%

(施策の展開)

若い世代の流出による人口減少や少子高齢化が進む中山間地域においては、地域づくりの原動力となる多様な主体の自主的・主体的な活動が不可欠であることから、地域づくりの機運醸成や参加意欲の向上に向けた取組を進めるとともに、中山間地域を支え、課題解決の原動力となる人材の育成やリーダーの発掘、外部から地域を支える人材の確保やネットワークづくりを進め、多様なつながりを活かした創意工夫のある実践活動の拡大につなげる必要があります。

このため、中山間地域の未来をリードし、サポートする人材の育成・確保をめざし、若手リーダーの育成や意識啓発、人材育成のネットワークづくりを進めるとともに、県民の自主的な活動を促進するため、市町や大学と連携して地域課題の解決に向けた意欲ある取組の支援を実施します。また、地方貢献に関心のある首都圏の若者を呼び込むためのワークショップや現地でのインターン交流を実施します。

[参考] 平成27年度の主な事業 中山間地域元気づくり推進事業
地域課題解決支援事業
ひろしま里山ウェーブ拡大プロジェクト

総合戦略Ⅲ-⑥-2		地域の次代を担う人材の育成（ワークNo.59～63-1②）		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	地域への愛着や理解を深め、地域に貢献しようとする意欲を持ち、地域の次世代のリーダーとして活躍できるような人材が育成されている。	地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	—	アンケート実施

（施策の展開）

中山間地域の高等学校では、生徒が地域の行事やボランティア活動へ参加するなどにより、生徒の郷土愛の育成や地域に貢献しようとする意欲が向上しつつありますが、今後より一層、生徒が地域への愛着や理解を深め、地域に貢献しようとする意欲を高めていくためには、継続的に地域と生徒をつなげる取組を行っていく必要があります。

このため、高校生が、市町・地域住民と一体となり、継続して地域課題の解決に向けた取組を実施することにより、地域への愛着や理解を一層深めるとともに、地域に貢献しようとする意欲をより一層高め、地域の次世代のリーダーとして活躍できるような人材を育成します。

[参考] 平成27年度の主な事業 高校生による中山間地域わくわく事業

【取組の方向Ⅲ-⑦】

多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。

総合戦略Ⅲ-⑦-1		地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援（ワークNo.59～63-2②）		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数	623人 (H23～H25累計)	1,630人 (H23～H27累計)	2,730人 (H23～H31累計)

（施策の展開）

中山間地域では、地場産業の縮小に伴う雇用の場の減少により、生活するために必要な所得が十分に確保されず、若い年代の流出による人口減少や少子高齢化が進んでいます。そこで、若年者の雇用創出につながる産業対策の取組を市町レベルにおいて加速させることで、各地域における社会減少の抑制につなげていくことが重要です。

このため、道の駅の開設や地域製品のブランド化などの地域の特性や強みを活かし、市町が策定する、産業対策を基本とした「未来創造計画」の策定支援を行います。

計画の実施に当たっては、交付金による支援を行うほか、県関係部局によるバックアップ体制のもとで、毎年度、市町とともにPDCAサイクルを効果的に回しながら、それぞれの目標達成に向けた実効ある取組を支援します。

こうした取組により、地域の魅力や潜在価値を引き出し、それを十分活用しながら、就業機会を確保し、新たな雇用創出や所得の向上に結び付けます。

[参考] 平成27年度の主な事業 中山間地域の未来創造支援事業

総合戦略Ⅲ-⑦-2		持続的な農業生産活動の推進（ワークNo.59～63-2①）		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	日本型直接支払制度の 取組面積	16,405ha (H26)	26,800ha	41,970ha
	農作物鳥獣被害額	477 百万円(H25)	424 百万円	364 百万円

（施策の展開）

人口減少や高齢化の進行により、中山間地域を中心に、農地や農業用水利施設、森林などの地域資源の維持・保全が困難となっています。

このため、日本型直接支払制度などにより集落単位での共同の農業生産活動を支援し、農地の効率的な利用と保全を図り、集落機能の低下を防ぐことにより農村コミュニティの維持を推進します。

これらの農業生産活動を支援することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に発揮されるとともに、次世代を担う意欲のある農業者へ農地が継承されるよう取り組みます。

また、農村集落の大きな問題の一つであるイノシシ等の鳥獣による農作物被害を軽減するため、「環境改善」「侵入防止」「捕獲」による総合的な鳥獣被害防止対策に取り組む市町を支援するとともに、鳥獣被害対策に必要な指導者等の人材を育成します。

こうした取組により、持続的な農業生産活動が可能となる環境整備を進めます。

[参考] 平成27年度の主な事業 日本型直接支払制度
 （中山間地域等直接支払事業、農業・農村多面的機能支払事業）
 鳥獣害に強い集落等推進事業

【取組の方向Ⅲ-⑧】

安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。

総合戦略Ⅲ-⑧-1		へき地医療に係る医師等確保対策の推進（ワークNo.59～63-3①）		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	初期臨床研修医確保数	148 人(H26)	153 人	158 人

（施策の展開）

高齢化の急速な進展に伴い、今後、医療需要の更なる増加が見込まれる中、県内全域での医療提供体制の確保に向け、とりわけ医師の地域偏在を解消するためには、ターゲットを絞った医師確保対策や配置調整、人材育成等が重要となります。

このため、広島県地域医療支援センターと連携し、県外からの医師の招聘や、定年退職後のベテラン医師の再就職の斡旋、女性医師の離職防止・復職支援等を実施するとともに、中山間地域に勤務していても専門的な研修・研鑽機会が確保できるよう、中山間地域に勤務する若手・中堅医師への研修機会の提供及び代診医派遣等に取り組みます。

また、将来の地域医療を担う人材を育成するため、広島大学医学部のふるさと枠、岡山大学医学部地域枠の医学生へ奨学金を貸与するとともに、広島大学医学部に設置した寄附講座を支援します。

こうした取組により、県内のどこに住んでいても、安心して必要な医療サービスを受けることができる環境づくりを進めていきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 地域医療支援センター運営事業
 広島県医師育成奨学金貸付
 広島大学医学部寄附講座運営事業

総合戦略Ⅲ-⑧-2		へき地医療に係る医療連携体制の確保（ワークNo.59～63-3②）		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	へき地医療拠点病院数	9 施設(H26)	9 施設	12 施設
	へき地診療所数	22 施設(H26)	22 施設	23 施設

（施策の展開）

全ての県民が、県内のどこに住んでいても安心して必要な医療を受けられる体制を構築するためには、「へき地医療拠点病院」や「へき地診療所」などと連携体制を強化し、効果的・効率的な医療体制を確保する必要があります。

このため、へき地医療拠点病院を「県北地区」、「芸北地区」、「沿岸部地区」の各ブロックにグルーピングし、相互連携体制を強化するとともに、必要に応じて、「へき地医療拠点病院」の指定等を行い、運営費や設備整備補助等の支援を行います。

また、他の「へき地医療拠点病院」や「へき地診療所」等の医師等医療従事者の研修、代診医の派遣を行うなど、他のへき地医療拠点病院のバックアップ機能を担うといった必要に応じたへき地医療拠点病院間の機能分担を図ります。

こうした取組により、効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築していきます。

〔参考〕平成27年度の主な事業　へき地医療拠点病院等運営費補助

総合戦略Ⅲ-⑧-3		持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持（ワークNo.59～63-3③）		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	路線バス等の生活交通が維持された市町数	23 市町(H26)	23 市町	23 市町
	維持された航路数	20 航路(H26)	20 航路	20 航路

（施策の展開）

中山間地域のバス路線や航路は、過疎化の進展等により利用者の減少が続く中で、廃止や減便等が続いていますが、日常生活に不可欠な生活交通として大きな役割を果たしているため、市町等と連携して地域の実情を把握し、利便性が高く、より効率的で持続可能な交通体系への再編を促進することにより、必要な生活交通を維持・確保する必要があります。

このため、国や市町と連携して運行経費の補助を行うことで、地域を支える幹線等のバス路線や主要な航路の維持・確保を図ります。また、効率的で持続可能な生活交通体系の再編に取り組む市町が運航するバス路線等に対し運航経費の補助を行うことで、市町の交通再編取組の促進を図ります。

〔参考〕平成27年度の主な事業　生活交通確保対策事業
生活航路維持確保対策事業

総合戦略Ⅲ-⑧-4	中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備（ワークNo.59～63-3④）			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	市町中心地等30分到達可能人口カバー率	77.3%(H26)	77.3%	※

※ 現在進めている「広島県道路整備計画」策定の過程において、指標、目標値を設定する。

（施策の展開）

中山間地域においては、若者を中心とする人口減少に伴い、少子高齢化の進展、地域の基幹産業である農林水産業等の衰退、商店や公共交通など生活を支える機能・サービスの縮小などが、若者の定住意欲を低下させる要因となり、将来に向けて明るい展望を描きにくい状況となっています。

こうした地域における暮らしや生活を守り、豊かで魅力ある地域としていくためには、基幹となる地域に生活機能等を集約するとともに、周辺地域とネットワークでつなぐことにより、生活圈域の拡大や地域の再生・活性化を図る「コンパクト＋ネットワーク」を推進する必要があります。

このため、地域間の連携を確保する道路や、生活交通を支える道路の整備を推進し、地域力の強化に取り組みます。

[参考] 平成27年度の主な事業 持続可能なまちづくりのための道路整備

(4) 医療・介護

【施策のシナリオ】

- ◇ 医療と介護のニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者、65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加するなど、医療及び介護の連携の必要性はこれまで以上に高まってきており、限られた医療・介護資源の中で、ニーズに見合ったサービスが切れ目なく、かつ、効率的に提供されることが重要となっています。
- ◇ このため、医療情報ネットワークの更なる拡充を図っていくとともに、将来の医療需要を踏まえ、地域医療構想を策定し、地域ごとにバランスのとれた病床機能の分化・連携を推進することで、医療資源を最適に配分し、効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。
- ◇ また、今後、単身世帯・高齢者のみ世帯の増加や認知症高齢者の増加などが見込まれる中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。
- ◇ あわせて、全ての地域において、急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に受けられるよう、医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。
- ◇ また、福祉・介護職の魅力やイメージアップを図るための啓発や職員の確保・定着のための資質向上研修の取組を推進するなど、質の高い福祉・介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。

【取組の方向Ⅲ－⑨】

医療資源を最適に配分し、効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。

総合戦略Ⅲ－⑨－1		医療資源の効率的な活用(ワークNo.32・33①)		
KPI	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
重要業績評価指標	HMネット参加施設数	708 施設	1,000 施設	3,000 施設

(施策の展開)

高齢化の進展により、疾病構造が変化する中、急増する医療需要に的確に対応していくためには、医療機能の分化と連携を図り、医療提供体制の効率化、高度化を進める必要があります。

このため、地域の拠点病院におけるCT化(電子カルテ化)を推進するとともに、県内全域においてカルテや画像情報などの診療情報を参照可能とする、地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の拡充を図っていきます。

また、将来的な医療需要や病床数データ等を踏まえた地域医療構想を策定するとともに、その実現に向けた病床機能の分化・連携等に係る施設・設備整備などの取組を支援することにより、効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築していきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 ひろしま医療情報ネットワーク整備事業

【取組の方向Ⅲ－⑩】

医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。

総合戦略Ⅲ－⑩－1		地域包括ケア体制の構築(ワークNo.39・41①)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標
	地域包括ケア実施日常生活圏域数	22 圏域 (H26 見込み)	45 圏域	125 圏域 (H29)
	在宅支援薬剤師数	—	40 人	320 人 (累計)(H29)

(施策の展開)

高齢化が急速に進行する中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、医療、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築を推進する必要があります。

このため、医療・介護連携ネットワークの構築に向けた地域包括支援センターの機能強化を推進するとともに、各市町が策定した地域包括ケアロードマップの取組の評価と、その評価を踏まえた見直しなどを通じ、地域の実情に応じた市町の主体的な取組について支援していきます。

あわせて、在宅医療を推進するとともに、医療介護連携を強化するため、在宅医療に対応した多職種の人材育成や連携窓口の設置など、在宅医療体制や多職種連携体制、在宅等での看取りの支援体制の構築を図っていきます。

こうした取組により、効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築していきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 地域医療介護総合確保事業
広島県地域医療支援センター運営事業

総合戦略Ⅲ－⑩－2		認知症対策の推進(ワークNo.39・41②)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	認知症介護指導者養成研修修了者数	各圏域 3 人以上	2 人養成	各圏域 5 人以上

(施策の展開)

今後、認知症高齢者が増加する中、認知症の重症化防止、家族の介護負担軽減を図り、患者・家族の在宅生活を支援するためには、認知症ケアの質の向上と、認知症患者の在宅生活を支える医療と介護が連携した循環型システムの構築を推進する必要があります。

このため、認知症病棟の機能分化及び認知症医療の標準化を図るとともに、医療・介護資源を地域連携パスでつなぎ、専門医療による早期発見・早期診断から、周辺症状、身体合併症等に対する急性期治療を効率的に提供する循環型認知症医療・介護連携システムの構築を推進します。また、広島県認知症介護アドバイザーや認知症サポーターの養成、認知症カフェの設置など、認知症の人とその家族の生活を地域全体で支えるための体制を整備していきます。

こうした取組により、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域社会の実現に取り組んでいきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 循環型認知症医療・介護連携システム推進事業

総合戦略Ⅲ－⑩－3		介護サービス基盤の整備(ワークNo.39・41③)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	地域密着型サービス利用者数(延人数)	10,550 人 (H25)	13,479 人	24,238 人
	居宅サービス利用者数(延人数)	177,693 人 (H25)	195,914 人	215,404 人
	施設サービス利用者数(延人数)	21,746 人 (H25)	22,365 人	23,751 人

(施策の展開)

高齢化の進展に伴い、要支援・要介護認定者の増加が見込まれる中、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心した生活を継続するためには、必要に応じ多様なサービスが提供できる地域包括ケアに対応した介護サービス基盤を整備する必要があります。

このため、高齢者の在宅生活を支え在宅の限界点を高める、定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの地域密着型サービスや居宅サービス等の充実を図っていきます。

あわせて、在宅での生活が困難な方のための施設について、地域間バランスや地域の実情を踏まえながら、計画的な整備を進めていくとともに、地域包括ケアの拠点となるよう取組を推進し、切れ目のない医療介護提供体制の構築を推進していきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 療養病床転換支援事業

総合戦略Ⅲ-⑩-4		介護サービスの質向上と適正化(ワークNo.39・41④)		
KPI	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
重要業績評価指標	ケアプラン点検実施居宅介護支援事業所数	473 事業所 (H25)	—	全事業所(約900) (H29)

(施策の展開)

今後、介護給付費の増加が予想される中、利用者に対する適切で質の高いサービスを提供するためには、介護給付を必要とする受給者を適切に認定するとともに、受給者が真に必要な過不足のないサービスを事業者が適切に提供できるよう、保険者である市町と連携し、介護サービス提供事業者に対して、効果的かつ効率的な指導監査を行う必要があります。

このため、要介護認定等のばらつきは是正や全居宅介護支援事業所を対象としたケアプラン点検の実施など、介護給付適正化に向けた市町の取組を支援します。

あわせて、介護サービス情報の公表により、利用者等はサービスを比較検討し、事業者は、自ら、サービスの質の向上の取組を図るとともに、利用者が対等な立場でサービスを利用できるよう苦情窓口の設置など、事業者に対し、調査、指導、助言を行い、介護サービスの質の向上と適正化を目指していきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 ケアプラン適正化強化支援事業

【取組の方向Ⅲ-⑪】

医療が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組めます。

総合戦略Ⅲ-⑪-1		医師の確保(ワークNo.32・33⑥)		
KPI	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
重要業績評価指標	初期臨床研修医確保数	148 人(H26)	153 人	158 人

(施策の展開)

高齢化の進展により、疾病構造が変化する中、県内全域での医療提供体制の確保に向け、急増する医療需要に的確に対応していくためには、地域に必要な医療機能に即した医師の確保・育成が重要となります。

このため、広島県地域医療支援センターと連携し、県外からの医師の招聘や、初期臨床研修医の確保、定年退職後のベテラン医師の再就職の斡旋、女性医師の離職防止・復職支援等を図っていきます。

また、中山間地域に勤務していても専門的な研修・研鑽機会が確保できるよう、中山間地域に勤務する若手・中堅医師への研修機会の提供及び研修参加のための代診医派遣等を実施します。こうした取組により、県内のどこに住んでいても、安心して必要な医療サービスを受けることができる環境づくりを進めていきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 広島県地域医療支援センター運営事業
女性医師等就労環境整備事業

総合戦略Ⅲ-⑪-2		看護師等の確保(ワークNo.32・33⑦)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率	79.0%(H26)	81.8%	82.0%
	ナースバンク事業による再就業者数	627人(H26)	953人	1,378人

(施策の展開)

医療ニーズの増大・高度化や看護の質の向上が求められている中、将来的な看護職員不足に対応し、需給ギャップを解消していくためには、看護職員の「養成の充実強化」、「離職防止」、「再就業の促進」、「専門医療等への対応(資質向上)」を柱とした取組を効果的に進めていくことが重要となります。

このため、県内看護師等養成所における養成数の確保と県内就業率の向上を図るとともに、新人看護職員の資質向上や、院内保育所の運営などによる離職防止対策を推進します。

また、離職中の看護職員を対象とした無料職業紹介や、復職に不安を持つ看護職員に対する実践的な研修機会の提供により、再就業を促進するとともに、認定看護師養成を支援するなど、看護師の資質向上に取り組みます。

こうした取組により、県内のどこに住んでいても、安心して必要な医療サービスを受けることができる環境づくりを進めていきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 看護職員のバックアップ事業
ナースセンター事業

【取組の方向Ⅲ-⑫】

質の高い福祉・介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。

総合戦略Ⅲ-⑫-1		福祉・介護人材の確保・育成, 定着促進(ワークNo.39・41⑤)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	H31目標値
	地域の人材確保推進組織構築数	—	3市	県内全域

(施策の展開)

高齢化の進展により要介護者が増加する中、福祉・介護人材の需給ギャップの解消に向けて、福祉・介護人材の安定的な確保と定着を図るためには、福祉・介護職に対する漠然とした否定的なイメージを払拭するとともに、求職者に選ばれ、就業者が安心して働き続けられる職場環境づくりが重要です。

このため、福祉・介護職の魅力やイメージアップを図るための啓発や事業者自らが就業環境等を自己点検するツールの活用、職員の確保・定着のための資質向上研修などの取組を推進します。

また、地域の実情に応じたきめ細やかな人材確保を図るため、地域での人材確保推進組織の構築を支援し、市町単位での合同求人面談会の開催などに取り組みます。

こうした取組より、県内全域において質の高い福祉・介護サービスを提供できる体制の確保を図っていきます。

[参考] 平成27年度の主な事業 社会福祉人材育成センター設置事業

